

令和5年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員

周監査第117号

令和6年9月12日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二

周南市監査委員 島津幸男

令和5年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
6 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	18
第2款 地方譲与税	19
第3款 利子割交付金	19
第4款 配当割交付金	19
第5款 株式等譲渡所得割交付金	20
第6款 法人事業税交付金	20
第7款 地方消費税交付金	20
第8款 ゴルフ場利用税交付金	21
第9款 環境性能割交付金	21
第10款 地方特例交付金	21
第11款 地方交付税	22
第12款 交通安全対策特別交付金	22
第13款 分担金及び負担金	22
第14款 使用料及び手数料	24

第15款	国庫支出金	25
第16款	県支出金	27
第17款	財産収入	29
第18款	寄附金	29
第19款	繰入金	29
第20款	繰越金	30
第21款	諸収入	30
第22款	市債	31
第23款	自動車取得税交付金	32
(2)	歳出の概要	33
第1款	議会費	34
第2款	総務費	35
第3款	民生費	36
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	39
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	40
第8款	土木費	41
第9款	消防費	42
第10款	教育費	43
第11款	災害復旧費	45
第12款	公債費	45
第13款	予備費	46
7	特別会計	47
(1)	国民健康保険	47
(2)	国民健康保険鹿野診療所	51
(3)	後期高齢者医療	53
(4)	介護保険	55
(5)	地方卸売市場事業	59
(6)	駐車場事業	61
(7)	予備費の充用及び予算の流用	63
8	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	67

令和5年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 決算

- 令和5年度周南市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- 一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 一般会計実質収支に関する調書
- 特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 特別会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

(3) 基金

- 令和5年度周南市基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和6年7月3日から令和6年8月26日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取するなどの方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		
			増減	増減率	
一般会計	予 算 現 額 A	85,326,483,864	81,535,840,080	3,790,643,784	4.6
	歳 入 総 額 B	81,049,396,976	78,463,860,325	2,585,536,651	3.3
	収 入 率 B/A	95.0	96.2	△1.2	△1.2
	歳 出 総 額 C	76,886,082,408	74,672,885,774	2,213,196,634	3.0
	執 行 率 C/A	90.1	91.6	△1.5	△1.6
	歳入歳出差引額 B-C	4,163,314,568	3,790,974,551	372,340,017	9.8
特別会計	予 算 現 額 D	32,430,373,000	32,390,205,000	40,168,000	0.1
	歳 入 総 額 E	31,190,340,821	31,356,799,659	△166,458,838	△0.5
	収 入 率 E/D	96.2	96.8	△0.6	△0.6
	歳 出 総 額 F	30,340,403,017	30,590,090,674	△249,687,657	△0.8
	執 行 率 F/D	93.6	94.4	△0.8	△0.8
	歳入歳出差引額 E-F	849,937,804	766,708,985	83,228,819	10.9
合 計	予 算 現 額 G	117,756,856,864	113,926,045,080	3,830,811,784	3.4
	歳 入 総 額 H	112,239,737,797	109,820,659,984	2,419,077,813	2.2
	収 入 率 H/G	95.3	96.4	△1.1	△1.1
	歳 出 総 額 I	107,226,485,425	105,262,976,448	1,963,508,977	1.9
	執 行 率 I/G	91.1	92.4	△1.3	△1.4
	歳入歳出差引額 H-I	5,013,252,372	4,557,683,536	455,568,836	10.0

歳入総額は112,239,737,797円、歳出総額は107,226,485,425円で、歳入歳出差引額は5,013,252,372円となっている。

前年度に比べ、歳入は2,419,077,813円(2.2%)、歳出は1,963,508,977円(1.9%)それぞれ増加している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は95.3%で、歳出は91.1%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入歳出差引額	4,163,314,568	3,790,974,551	372,340,017	9.8	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	424,160,094	381,866,852	42,293,242	11.1
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	424,160,094	381,866,852	42,293,242	11.1
	実質収支額	3,739,154,474	3,409,107,699	330,046,775	9.7	
	単年度収支額	330,046,775	△516,362,303	846,409,078	163.9	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	849,937,804	766,708,985	83,228,819	10.9	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	0	0	0	—
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	実質収支額	849,937,804	766,708,985	83,228,819	10.9	
	単年度収支額	83,228,819	45,716,867	37,511,952	82.1	
合 計	歳入歳出差引額	5,013,252,372	4,557,683,536	455,568,836	10.0	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	424,160,094	381,866,852	42,293,242	11.1
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	424,160,094	381,866,852	42,293,242	11.1
	実質収支額	4,589,092,278	4,175,816,684	413,275,594	9.9	
	単年度収支額	413,275,594	△470,645,436	883,921,030	187.8	

歳入歳出差引額は5,013,252,372円で、前年度に比べ455,568,836円(10.0%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源424,160,094円を控除した実質収支額は、4,589,092,278円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、413,275,594円の黒字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	69,333,895	161,589,018	△92,255,123	△57.1
	特別会計	74,184,657	95,827,784	△21,643,127	△22.6
	計	143,518,552	257,416,802	△113,898,250	△44.2
収入未済額	一般会計	1,725,953,984	1,763,910,018	△37,956,034	△2.2
	特別会計	250,248,122	320,859,481	△70,611,359	△22.0
	計	1,976,202,106	2,084,769,499	△108,567,393	△5.2

不納欠損額は143,518,552円で、前年度に比べ113,898,250円(△44.2%)減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税53,872,423円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料61,314,280円である。

収入未済額は1,976,202,106円で、前年度に比べ108,567,393円(△5.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税426,063,440円、住宅新築資金等貸付金元金648,934,632円及び同和福祉援護資金貸付金元金316,590,184円であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料199,995,533円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	3,490,538,635	2,867,783,864	622,754,771	21.7
	特別会計	0	0	0	—
	計	3,490,538,635	2,867,783,864	622,754,771	21.7
不 用 額	一般会計	4,949,862,821	3,995,170,442	954,692,379	23.9
	特別会計	2,089,969,983	1,800,114,326	289,855,657	16.1
	計	7,039,832,804	5,795,284,768	1,244,548,036	21.5

翌年度繰越額は一般会計のみであり、商工費及び民生費の増加などにより、前年度に比べ622,754,771円(21.7%)増加し3,490,538,635円で、繰越事業の件数は、前

年度に比べ 8 件増加し、44 件となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 424,160,094 円である。

また、不用額は 7,039,832,804 円で、前年度に比べ 1,244,548,036 円 (21.5%) 増加している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費 1,611,344,490 円、教育費 991,397,698 円及び総務費 725,648,740 円で、特別会計では国民健康保険特別会計 1,172,606,892 円及び介護保険特別会計 759,378,317 円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計	総務費	総務管理費	未来へつなぐ空き家対策事業	9,099,000	9,099,000
			大津島ふれあいセンター管理運営事業	19,674,900	74,900
			交通結節点環境整備事業	30,848,000	248,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム管理事業	6,765,000	0
			住民基本台帳ネットワーク運用管理	14,778,500	5,255,500
	民生費	社会福祉費	物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)	117,603,000	0
			物価高騰対策費(こども加算給付金)	108,382,000	0
			物価高騰対策費(住民税均等割のみ課税世帯給付金)	237,713,962	0
			社会福祉施設維持管理事業	2,420,000	2,420,000
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)	20,450,000	0
		環境衛生費	物価高騰対策費(省エネ家電買い換え促進事業)	127,312,599	52,442,000
	農林水産業費	農業費	地籍調査事業	42,305,000	10,955,000
		林業費	民有林施業促進事業	23,369,500	23,369,500
			単市林道維持管理事業	42,281,000	960,000
			小規模治山事業	6,000,000	200,000
	水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	128,707,000	5,462,500	
	商工費	商工費	物価高騰対策費(中小企業者等支援)	164,201,249	68,199,249
			動物園リニューアル事業	614,785,400	28,091,400
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	37,179,700	37,179,700
			市道改良事業	27,103,200	2,153,200
			中開作線整備事業	15,159,157	5,222,164
			野村一丁目7号線整備事業	43,502,654	3,817,127
			通学路安全対策事業	46,996,649	4,095,626
			橋りょう長寿命化推進事業	61,451,058	7,474,905
			古川跨線橋整備事業	449,781,097	36,437,595
		河川費	河川改良補助事業(黒木川)	27,775,296	2,576,464
河川改良補助事業(隅田川)			7,000,000	1,400,000	
河川改良単独事業			3,133,900	33,900	
排水路改良事業			49,199,500	14,899,500	
		砂防・急傾斜対策事業	40,169,514	582,739	

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計(つづき)	土木費	都市計画費	都市計画一般事務費	7,100,500	3,905,275
			地理空間情報利用推進事業	6,490,000	6,490,000
			富田西部第一土地区画整理事業	9,700,000	2,500,000
			公園施設長寿命化対策事業	3,971,000	871,000
			鹿野天神山公園整備事業	20,384,000	84,000
	消防費	消防費	消防施設整備事業	25,065,000	65,000
	教育費	小学校費	小学校改修事業	321,646,000	545,000
		中学校費	中学校改修事業	238,523,000	373,000
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(補助)	13,000,000	144,100
			農業施設災害復旧事業(単独)	14,040,000	12,240,000
			林道施設災害復旧事業(補助)	43,000,000	784,450
		公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	237,471,300	56,648,300
			公共土木施設災害復旧事業(現年単独)	10,000,000	10,000,000
文教施設災害 復旧事業費		周南公立大学災害復旧事業	15,000,000	6,860,000	
合 計				3,490,538,635	424,160,094

(注) ・すべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計	総務費	総務管理費	新南陽ふれあいセンター管理運営事業	9,130,000	9,130,000	9,130,000	0
			鹿野総合支所整備事業費	29,100,000	29,100,000	25,372,494	3,727,506
		戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム管理事業	7,315,000	7,315,000	6,897,000	418,000
	民生費	児童福祉費	多子世帯子育て応援事業	2,000,000	2,000,000	900,000	1,100,000
			新型コロナウイルス対策費（新生児臨時特別給付金）	4,003,360	4,003,360	1,700,000	2,303,360
	農林水産業費	農業費	単市土地改良事業	3,000,000	3,000,000	2,835,800	164,200
			農村地域防災減災事業	6,000,000	6,000,000	4,400,000	1,600,000
			地籍調査事業	42,245,000	42,245,000	42,019,511	225,489
		林業費	単市林道維持管理事業	25,000,000	25,000,800	25,000,800	0
			小規模治山事業	6,688,000	6,687,200	5,507,700	1,179,500
		水産業費	沿岸漁場整備開発事業	1,086,943	1,086,943	1,086,943	0
			海岸保全施設長寿命化事業	3,295,700	3,295,700	3,195,500	100,200
			水産物供給基盤機能保全事業	131,928,686	131,928,686	130,288,158	1,640,528
		商工費	商工費	動物園リニューアル事業	139,326,800	139,326,800	138,936,300
	土木費	道路橋りょう費	除雪対策費	2,622,064	2,622,064	2,212,100	409,964
			道路ストック点検整備事業	3,038,200	0	0	0
			市道改良事業	20,192,322	21,174,000	20,842,300	331,700
			中開作線整備事業	35,855,000	39,325,582	39,319,055	6,527
			野村一丁目7号線整備事業	35,636,442	34,515,882	34,515,882	0
			通学路安全対策事業	4,913,600	4,620,100	4,574,900	45,200
			橋りょう長寿命化推進事業	51,517,379	54,941,600	54,941,600	0
			古川跨線橋整備事業	703,019,408	699,595,187	685,879,111	13,716,076
		河川費	河川改良補助事業（黒木川）	27,183,000	27,183,000	27,176,000	7,000
			河川改良単独事業	7,501,248	7,501,248	7,495,900	5,348
			排水路改良事業	11,000,000	11,000,000	8,630,600	2,369,400
		都市計画費	富田西部第一土地区画整理事業	3,900,000	3,900,000	0	3,900,000
			土地区画整理清算事業	70,000,000	70,000,000	7,907,174	62,092,826
中溝線整備事業			52,949,812	52,949,812	52,232,112	717,700	
再開発推進事業			572,854,000	572,854,000	572,854,000	0	
中心市街地環境整備事業	57,100,000		57,100,000	36,156,400	20,943,600		

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計(つづき)	教育費	小学校費	小学校改修事業費	305,613,000	305,613,000	210,647,800	94,965,200
		中学校費	中学校改修事業費	178,948,000	178,948,000	106,482,200	72,465,800
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(補助)	111,000,000	111,000,000	105,997,900	5,002,100
			農業施設災害復旧事業(単独)	8,396,800	8,396,800	7,522,900	873,900
			林道施設災害復旧事業(補助)	36,400,000	36,400,000	33,783,198	2,616,802
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	158,024,100	158,024,100	110,017,100	48,007,000
	計				2,867,783,864	2,867,783,864	2,526,458,438

(注) ・繰越事業はすべて繰越明許費である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高 対前年度増減額
一般会計	元	6,267,300,000	7,922,021,321	87,103,651,382	△1,654,721,321
	2	7,050,700,000	7,898,605,104	86,255,746,278	△847,905,104
	3	4,534,700,000	8,002,788,464	82,787,657,814	△3,468,088,464
	4	4,342,100,000	7,842,227,952	79,287,529,862	△3,500,127,952
	5	5,175,900,000	7,991,645,620	76,471,784,242	△2,815,745,620
特別会計	元	22,400,000	32,398,506	164,321,140	△9,998,506
	2	5,000,000	32,762,671	136,558,469	△27,762,671
	3	32,500,000	19,327,037	149,731,432	13,172,963
	4	35,800,000	17,562,661	167,968,771	18,237,339
	5	7,200,000	22,190,748	152,978,023	△14,990,748
合計	元	6,289,700,000	7,954,419,827	87,267,972,522	△1,664,719,827
	2	7,055,700,000	7,931,367,775	86,392,304,747	△875,667,775
	3	4,567,200,000	8,022,115,501	82,937,389,246	△3,454,915,501
	4	4,377,900,000	7,859,790,613	79,455,498,633	△3,481,890,613
	5	5,183,100,000	8,013,836,368	76,624,762,265	△2,830,736,368

市債の当年度末未償還残高は 76,624,762,265 円で、前年度末に比べ 2,830,736,368 円 (△3.6%) 減少している。

これは、一般会計の教育債が 610,965,535 円、商工債が 60,664,499 円それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が 2,266,833,509 円、総務債が 386,874,238 円、衛生債が 294,190,608 円それぞれ減少したことが主な要因である。

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度末 未償還残高	令和5年度				
		借入額	償還額	未償還残高		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	8,640,106,280	199,000,000	585,874,238	8,253,232,042
		民 生	495,669,105	24,600,000	34,287,138	485,981,967
		衛 生	1,600,872,033	0	294,190,608	1,306,681,425
		農 林 水 産	1,672,116,226	102,500,000	232,154,227	1,542,461,999
		商 工	1,261,468,263	170,400,000	109,735,501	1,322,132,762
		土 木	18,426,256,771	2,017,500,000	2,036,656,093	18,407,100,678
		公 営 住 宅	2,030,017,134	0	158,064,640	1,871,952,494
		消 防	3,852,234,419	255,900,000	451,218,011	3,656,916,408
		教 育	11,510,240,224	1,965,500,000	1,354,534,465	12,121,205,759
		小 計	49,488,980,455	4,735,400,000	5,256,714,921	48,967,665,534
一 般 会 計	災 害 復 旧 債	厚 生	2,018,934	0	2,018,934	0
		農 林 水 産	53,497,412	17,400,000	3,679,642	67,217,770
		土 木	506,544,329	108,600,000	64,939,996	550,204,333
		教 育	0	600,000	0	600,000
		そ の 他	0	900,000	0	900,000
		小 計	562,060,675	127,500,000	70,638,572	618,922,103
一 般 会 計	そ の 他	臨時財政対策債	28,889,151,922	313,000,000	2,579,833,509	26,622,318,413
		減税補填債	165,736,810	0	65,218,618	100,518,192
		減収補填債	181,600,000	0	19,240,000	162,360,000
		小 計	29,236,488,732	313,000,000	2,664,292,127	26,885,196,605
計		79,287,529,862	5,175,900,000	7,991,645,620	76,471,784,242	
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	36,233,324	5,000,000	3,325,554	37,907,770	
	介 護 保 険	872,681	0	104,573	768,108	
	地方卸売市場事業	119,050,266	2,200,000	16,398,121	104,852,145	
	駐 車 場 事 業	11,812,500	0	2,362,500	9,450,000	
	計	167,968,771	7,200,000	22,190,748	152,978,023	
合 計		79,455,498,633	5,183,100,000	8,013,836,368	76,624,762,265	

(注) ・減収補填債は地方財政法第5条の特例分の金額を記載している。

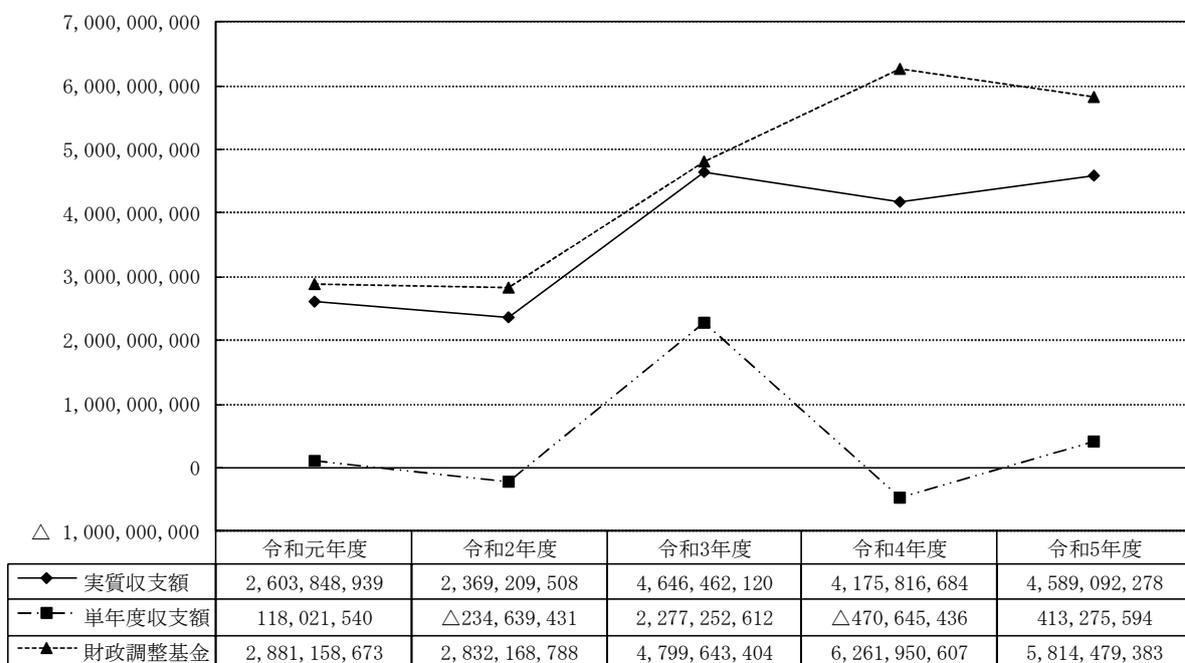
(7) 決算の推移

過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、決算収支額並びに基金残高の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	歳入総額	65,846,868,518	82,954,492,438	77,423,893,593	78,463,860,325	81,049,396,976
	歳出総額	63,582,316,075	81,008,297,971	73,358,568,157	74,672,885,774	76,886,082,408
	歳入歳出差引額	2,264,552,443	1,946,194,467	4,065,325,436	3,790,974,551	4,163,314,568
特別会計	歳入総額	31,777,242,240	31,084,349,957	31,413,983,967	31,356,799,659	31,190,340,821
	歳出総額	31,194,874,193	30,511,838,218	30,692,991,849	30,590,090,674	30,340,403,017
	歳入歳出差引額	582,368,047	572,511,739	720,992,118	766,708,985	849,937,804
合計	歳入総額	97,624,110,758	114,038,842,395	108,837,877,560	109,820,659,984	112,239,737,797
	歳出総額	94,777,190,268	111,520,136,189	104,051,560,006	105,262,976,448	107,226,485,425
	歳入歳出差引額	2,846,920,490	2,518,706,206	4,786,317,554	4,557,683,536	5,013,252,372
基金残高		12,010,314,340	12,099,700,190	19,104,916,730	22,951,723,982	21,849,691,843

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額81,049,396,976円、歳出総額76,886,082,408円で、歳入歳出差引額は4,163,314,568円となり、翌年度へ繰り越すべき財源424,160,094円を控除した実質収支額は、3,739,154,474円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、330,046,775円の黒字となっている。

(1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額85,326,483,864円に対し、調定額は82,839,429,638円で81,049,396,976円が収入され、予算現額に対する収入率は95.0%で、調定額に対する収納率は97.8%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	27,124,320,000	28,211,642,904	27,736,946,798	102.3	98.3	34.2	348,086,604	1.3
地方譲与税	665,000,000	674,478,500	674,478,500	101.4	100.0	0.8	△ 11,118,834	△ 1.6
利子割交付金	25,000,000	13,455,000	13,455,000	53.8	100.0	0.0	△ 1,356,000	△ 9.2
配当割交付金	200,000,000	124,422,000	124,422,000	62.2	100.0	0.2	17,322,000	16.2
株式等譲渡所得割交付金	73,000,000	138,841,000	138,841,000	190.2	100.0	0.2	59,537,000	75.1
法人事業税交付金	372,000,000	358,447,000	358,447,000	96.4	100.0	0.4	△ 146,033,000	△ 28.9
地方消費税交付金	3,732,000,000	3,414,610,000	3,414,610,000	91.5	100.0	4.2	△ 13,779,000	△ 0.4
ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	50,074,290	50,074,290	98.2	100.0	0.1	2,009,246	4.2
環境性能割交付金	42,000,000	63,361,000	63,361,000	150.9	100.0	0.1	10,456,000	19.8
地方特例交付金	143,990,000	154,298,000	154,298,000	107.2	100.0	0.2	△ 8,344,000	△ 5.1
地方交付税	7,176,373,000	7,104,485,000	7,104,485,000	99.0	100.0	8.8	△ 865,827,000	△ 10.9
交通安全対策特別交付金	20,000,000	14,318,000	14,318,000	71.6	100.0	0.0	△ 2,489,000	△ 14.8
分担金及び負担金	247,007,000	271,313,565	258,683,601	104.7	95.3	0.3	12,623,314	5.1
使用料及び手数料	1,010,662,000	1,028,532,827	969,118,751	95.9	94.2	1.2	△ 52,300,114	△ 5.1
国庫支出金	14,113,923,201	12,099,049,846	12,099,049,846	85.7	100.0	14.9	△ 1,071,773,221	△ 8.1
県支出金	4,893,019,811	4,478,950,856	4,478,950,856	91.5	100.0	5.5	231,735,670	5.5
財産収入	294,233,000	390,270,270	390,270,270	132.6	100.0	0.5	56,241,636	16.8
寄附金	142,560,000	171,485,249	171,485,249	120.3	100.0	0.2	60,613,807	54.7
繰入金	7,775,164,000	7,169,187,404	7,169,187,404	92.2	100.0	8.8	3,268,591,497	83.8
繰越金	3,790,973,852	3,790,974,551	3,790,974,551	100.0	100.0	4.7	△ 274,350,885	△ 6.7
諸収入	6,599,992,000	7,936,293,959	6,693,001,443	101.4	84.3	8.3	126,852,514	1.9
市債	6,829,228,000	5,175,900,000	5,175,900,000	75.8	100.0	6.4	833,800,000	19.2
自動車取得税交付金	5,038,000	5,038,417	5,038,417	100.0	100.0	0.0	5,038,417	皆増
合計	85,326,483,864	82,839,429,638	81,049,396,976	95.0	97.8	100.0	2,585,536,651	3.3

(注) ・収入済額には還付未済額(市税等5,255,217円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ2,585,536,651円(3.3%)増加している。

これは、国庫支出金が1,071,773,221円減少したものの、繰入金が3,268,591,497円、市債が833,800,000円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	27,736,946,798	34.2	27,388,860,194	34.9	348,086,604	1.3
	分担金及び負担金	258,683,601	0.3	246,060,287	0.3	12,623,314	5.1
	使用料及び手数料	969,118,751	1.2	1,021,418,865	1.3	△52,300,114	△5.1
	財産収入	390,270,270	0.5	334,028,634	0.4	56,241,636	16.8
	寄附金	171,485,249	0.2	110,871,442	0.1	60,613,807	54.7
	繰入金	7,169,187,404	8.8	3,900,595,907	5.0	3,268,591,497	83.8
	繰越金	3,790,974,551	4.7	4,065,325,436	5.2	△274,350,885	△6.7
	諸収入	6,693,001,443	8.3	6,566,148,929	8.4	126,852,514	1.9
	計	47,179,668,067	58.2	43,633,309,694	55.6	3,546,358,373	8.1
依存財源	地方譲与税	674,478,500	0.8	685,597,334	0.9	△11,118,834	△1.6
	利子割交付金	13,455,000	0.0	14,811,000	0.0	△1,356,000	△9.2
	配当割交付金	124,422,000	0.2	107,100,000	0.1	17,322,000	16.2
	株式等譲渡所得割交付金	138,841,000	0.2	79,304,000	0.1	59,537,000	75.1
	法人事業税交付金	358,447,000	0.4	504,480,000	0.6	△146,033,000	△28.9
	地方消費税交付金	3,414,610,000	4.2	3,428,389,000	4.4	△13,779,000	△0.4
	ゴルフ場利用税交付金	50,074,290	0.1	48,065,044	0.1	2,009,246	4.2
	環境性能割交付金	63,361,000	0.1	52,905,000	0.1	10,456,000	19.8
	地方特例交付金	154,298,000	0.2	162,642,000	0.2	△8,344,000	△5.1
	地方交付税	7,104,485,000	8.8	7,970,312,000	10.2	△865,827,000	△10.9
	交通安全対策特別交付金	14,318,000	0.0	16,807,000	0.0	△2,489,000	△14.8
	国庫支出金	12,099,049,846	14.9	13,170,823,067	16.8	△1,071,773,221	△8.1
	県支出金	4,478,950,856	5.5	4,247,215,186	5.4	231,735,670	5.5
	市債	5,175,900,000	6.4	4,342,100,000	5.5	833,800,000	19.2
	自動車取得税交付金	5,038,417	0.0	0	0.0	5,038,417	皆増
計	33,869,728,909	41.8	34,830,550,631	44.4	△960,821,722	△2.8	
合 計	81,049,396,976	100.0	78,463,860,325	100.0	2,585,536,651	3.3	

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

自主財源は58.2%、依存財源は41.8%となっている。自主財源の割合は、繰入金、市税及び諸収入が増加し、依存財源である国庫支出金が減少したことなどにより、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

また、不納欠損額は69,333,895円で、前年度に比べ92,255,123円(△57.1%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度			
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	1,279	19,433,677	2,476	40,008,132	△1,197	△20,574,455	△51.4	
	市民税(法人)	17	677,864	28	1,924,780	△11	△1,246,916	△64.8	
	固定資産税	875	29,265,755	1,810	83,319,729	△935	△54,053,974	△64.9	
	軽自動車税	299	1,920,600	554	3,150,200	△255	△1,229,600	△39.0	
	都市計画税	875	2,574,527	1,810	7,927,172	△935	△5,352,645	△67.5	
	計	3,345	53,872,423	6,678	136,330,013	△3,333	△82,457,590	△60.5	
分 担 負 担 金	保育所保護者負担金(市立)	46	1,042,900	25	466,000	21	576,900	123.8	
	保育所保護者負担金(私立)	62	1,630,200	29	877,920	33	752,280	85.7	
	計	108	2,673,100	54	1,343,920	54	1,329,180	98.9	
使 用 手 料 数 及 料	市立保育所保育料	32	724,150	59	1,010,700	△27	△286,550	△28.4	
	市営住宅使用料	48	626,600	199	2,402,620	△151	△1,776,020	△73.9	
	住宅給水使用料	0	0	7	15,666	△7	△15,666	皆減	
	市立幼稚園保育料	10	63,000	0	0	10	63,000	皆増	
	し尿処理手数料	558	1,154,100	640	1,217,740	△82	△63,640	△5.2	
	計	648	2,567,850	905	4,646,726	△257	△2,078,876	△44.7	
財 産 入	土地貸付収入	0	0	2	65,038	△2	△65,038	皆減	
	計	0	0	2	65,038	△2	△65,038	皆減	
諸 収 入	元 利 貸 付 金 入	住宅新築資金等貸付金元金	0	0	1	917,847	△1	△917,847	皆減
		住宅新築資金等貸付金利息	0	0	1	47,373	△1	△47,373	皆減
		同和福祉援護資金貸付金元金	0	0	2	5,192,722	△2	△5,192,722	皆減
		同和福祉援護資金貸付金利息	0	0	2	776,221	△2	△776,221	皆減
	雑 入	子育て短期支援利用料	0	0	1	1,700	△1	△1,700	皆減
		生活保護法第63条返還金	20	1,601,943	16	3,502,589	4	△1,900,646	△54.3
		生活保護法第78条返還金	12	5,929,968	15	5,574,496	△3	355,472	6.4
		過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	51	1,641,741	46	1,558,731	5	83,010	5.3
		放置自動車処分費負担金	0	0	1	10,620	△1	△10,620	皆減
		市営住宅修繕費等立替金	4	191,450	1	41,115	3	150,335	365.6
		市営住宅損害金	44	750,300	72	940,580	△28	△190,280	△20.2
		学校給食費収入	4	105,120	115	518,430	△111	△413,310	△79.7
		電気、ガス、水道等負担金(その他)	0	0	12	120,897	△12	△120,897	皆減
		計	135	10,220,522	285	19,203,321	△150	△8,982,799	△46.8
		合 計	4,236	69,333,895	7,924	161,589,018	△3,688	△92,255,123	△57.1

このうち、周南市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
市営住宅使用料	48	626,600	199	2,402,620	△151	△1,776,020	△73.9
住宅給水使用料	0	0	7	15,666	△7	△15,666	皆減
土地貸付収入	0	0	2	65,038	△2	△65,038	皆減
子育て短期支援利用料	0	0	1	1,700	△1	△1,700	皆減
放置自動車処分費負担金	0	0	1	10,620	△1	△10,620	皆減
市営住宅修繕費等立替金	4	191,450	1	41,115	3	150,335	365.6
市営住宅損害金	44	750,300	72	940,580	△28	△190,280	△20.2
学校給食費	25	105,120	115	518,430	△90	△413,310	△79.7
電気、ガス、水道等負担金(その他)	0	0	12	120,897	△12	△120,897	皆減
合 計	121	1,673,470	410	4,116,666	△289	△2,443,196	△59.3

(注)・債権の名称は不納欠損額の区分と一致していないものがある。

収入未済額は1,725,953,984円で、前年度に比べ37,956,034円(△2.2%)減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度		
				増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	209,868,513	232,070,398	△22,201,885	△9.6	
	市民税(法人)	7,612,370	8,290,394	△678,024	△8.2	
	固定資産税	182,824,253	204,221,970	△21,397,717	△10.5	
	軽自動車税	12,326,950	14,522,876	△2,195,926	△15.1	
	都市計画税	13,431,354	15,341,091	△1,909,737	△12.4	
	計	426,063,440	474,446,729	△48,383,289	△10.2	
分 担 金 担 及 金	農地農業用施設災害復旧事業分担金	112,802	56,100	56,702	101.1	
	老人保護措置費負担金	863,192	866,192	△3,000	△0.3	
	保育所保護者負担金	8,957,170	9,365,520	△408,350	△4.4	
	児童クラブ保護者負担金	23,700	15,500	8,200	52.9	
	計	9,956,864	10,303,312	△346,448	△3.4	
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料	3,120,360	3,847,200	△726,840	△18.9	
	休日夜間急病診療所使用料	18,730	21,020	△2,290	△10.9	
	給水事業使用料	2,171	11,617	△9,446	△81.3	
	長田フィッシャリーナ施設使用料	158,400	0	158,400	皆増	
	市営住宅使用料	48,602,855	47,466,955	1,135,900	2.4	
	住宅給水使用料	0	730	△730	皆減	
	駐車場使用料(市営住宅)	273,000	209,400	63,600	30.4	
	市立幼稚園保育料	40,950	103,950	△63,000	△60.6	
	し尿処理手数料	4,629,760	5,019,190	△389,430	△7.8	
計	56,846,226	56,680,062	166,164	0.3		
諸 収 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	648,934,632	650,403,054	△1,468,422	△0.2
		住宅新築資金等貸付金利子	121,889,414	122,232,531	△343,117	△0.3
		同和福祉援護資金貸付金元金	316,590,184	317,333,352	△743,168	△0.2
		同和福祉援護資金貸付金利子	37,185,934	37,254,462	△68,528	△0.2
	保健衛生費貸付金元利収入	開業医開設資金等貸付金	6,100,000	5,200,000	900,000	17.3
		清算徴収金	新地地区土地区画整理清算徴収金	230,000	230,000	0
		久米中央地区土地区画整理清算徴収金	3,323,233	0	3,323,233	皆増
	総務費雑入	過年度支出金返還金(人事課)	95,790	0	95,790	皆増
		過年度支出金返還金(地域づくり推進課)	1,429,000	21,840	1,407,160	6,443.0
		源泉所得税等相当額納入金(統計調査)	2,100	2,100	0	0.0
		民生費雑入	公立保育所副食費収入	554,940	333,180	221,760
		子育て短期支援利用料	0	12,000	△12,000	皆減
		乳幼児医療費助成事業高額医療費等返還金	10,606	0	10,606	皆増
		生活保護法第63条返還金	25,617,682	17,781,486	7,836,196	44.1
		生活保護法第78条返還金	30,332,942	32,243,951	△1,911,009	△5.9
		過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	6,605,632	7,431,175	△825,543	△11.1
		過年度支出金返還金(次世代政策課)	2,399,680	1,592,480	807,200	50.7
		火葬等費用弁償金	0	11,556	△11,556	皆減
	衛生費雑入	小野、花河原飲料水供給施設給水料金	2,739	3,894	△1,155	△29.7
		ごみ袋売払収入	14,600	14,600	0	0.0
	農林水産業費雑入	損害賠償金	571,882	571,882	0	0.0
	土木費雑入	市営住宅修繕費等立替金	8,708,368	8,734,895	△26,527	△0.3
		市営住宅損害金	15,672,200	14,378,100	1,294,100	9.0
教育費雑入	学校給食費収入	6,690,291	6,581,671	108,620	1.7	
	過年度支出金返還金(学校教育課)	106,650	106,650	0	0.0	
	損害賠償金(学校教育課)	18,955	5,056	13,899	274.9	
計	1,233,087,454	1,222,479,915	10,607,539	0.9		
合 計	1,725,953,984	1,763,910,018	△37,956,034	△2.2		

第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項・目(節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
市民税	11,298,881,000	10,928,342,220	10,695,698,153	94.7	97.8	△1,230,256,867	△10.3
個人	7,940,863,000	8,311,617,526	8,083,339,193	101.8	97.2	201,770,893	2.6
(現年課税分)	7,870,263,000	8,079,916,210	8,026,696,861	102.0	99.3	204,007,028	2.6
(滞納繰越分)	70,600,000	231,701,316	56,642,332	80.2	24.4	△2,236,135	△3.8
法人	3,358,018,000	2,616,724,694	2,612,358,960	77.8	99.7	△1,432,027,760	△35.4
(現年課税分)	3,356,499,000	2,608,457,100	2,609,321,600	77.7	99.9	△1,434,133,920	△35.5
(滞納繰越分)	1,519,000	8,267,594	3,037,360	200.0	36.4	2,106,160	226.2
固定資産税	13,251,975,000	14,676,466,570	14,464,590,996	109.2	98.6	1,577,418,928	12.2
固定資産税	13,149,571,000	14,577,653,770	14,365,778,196	109.2	98.5	1,579,476,528	12.4
(現年課税分)	13,110,411,000	14,373,807,900	14,327,712,840	109.3	99.7	1,574,566,775	12.3
(滞納繰越分)	39,160,000	203,845,870	38,065,356	97.2	18.7	4,909,753	14.8
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	102,404,000	98,812,800	98,812,800	96.5	100.0	△2,057,600	△2.0
(現年課税分)	102,404,000	98,812,800	98,812,800	96.5	100.0	△2,057,600	△2.0
軽自動車税	465,544,000	469,302,576	455,115,526	97.8	97.0	8,807,466	2.0
環境性能割	28,606,000	22,563,900	22,563,900	78.9	100.0	△2,167,000	△8.8
(現年課税分)	28,606,000	22,563,900	22,563,900	78.9	100.0	△2,167,000	△8.8
種別割	436,938,000	446,738,676	432,551,626	99.0	96.8	10,974,466	2.6
(現年課税分)	433,201,000	432,533,800	428,596,569	98.9	99.1	9,972,949	2.4
(滞納繰越分)	3,737,000	14,204,876	3,955,057	105.8	27.8	1,001,517	33.9
市たばこ税	1,005,193,000	1,012,258,097	1,012,258,097	100.7	100.0	△29,576,244	△2.8
(現年課税分)	1,005,193,000	1,012,258,097	1,012,258,097	100.7	100.0	△29,576,244	△2.8
入湯税	5,042,000	5,299,950	5,299,950	105.1	100.0	1,603,500	43.4
(現年課税分)	5,041,000	5,299,950	5,299,950	105.1	100.0	1,603,500	43.4
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
都市計画税	1,097,685,000	1,119,973,491	1,103,984,076	100.6	98.6	20,089,821	1.9
(現年課税分)	1,094,452,000	1,104,664,400	1,101,125,322	100.6	99.7	19,885,021	1.8
(滞納繰越分)	3,233,000	15,309,091	2,858,754	88.4	18.7	204,800	7.7
市税合計	27,124,320,000	28,211,642,904	27,736,946,798	102.3	98.3	348,086,604	1.3
(現年課税分)	27,006,070,000	27,738,314,157	27,632,387,939	102.3	99.6	342,100,509	1.3
(滞納繰越分)	118,250,000	473,328,747	104,558,859	88.4	22.1	5,986,095	6.1

(注)・収入済額には還付未済額5,239,757円を含む。

予算現額に対する収入率は102.3%で、調定額に対する収納率は98.3%となっており、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

収入済額は、前年度に比べ 348,086,604 円（1.3%）増加している。これは、法人市民税（現年課税分）が 1,434,133,920 円（△35.5%）減少したものの、固定資産税が償却資産の増加などにより 1,577,418,928 円（12.2%）増加したことなどが主な要因である。

収入済額の主なものは、固定資産税 14,464,590,996 円（市税総額の 52.1%）及び市民税 10,695,698,153 円（市税総額の 38.6%）である。

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	114,000,000	110,406,000	96.8	481,000	0.4
自動車重量譲与税	316,000,000	332,846,000	105.3	3,824,000	1.2
特別とん譲与税	139,000,000	135,642,500	97.6	△15,423,833	△10.2
森林環境譲与税	96,000,000	95,584,000	99.6	0	0.0
地方道路譲与税	0	0	—	△1	皆減
合計	665,000,000	674,478,500	101.4	△11,118,834	△1.6

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいて交付されるものである。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	25,000,000	13,455,000	53.8	△1,356,000	△9.2

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分 1%を控除した額の 5 分の 3 に相当する額が市町へ交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	200,000,000	124,422,000	62.2	17,322,000	16.2

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	73,000,000	138,841,000	190.2	59,537,000	75.1

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
法人事業税交付金	372,000,000	358,447,000	96.4	△146,033,000	△28.9

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税収入額の100分の7.7に相当する額のうち、当年度は従業者数であん分(経過措置により、令和3年度は法人税割額2/3、従業者数1/3、令和4年度は法人税割額1/3、従業者数2/3であん分)して市町に交付された。

当年度は経過措置が終了したことなどにより、前年度に比べ146,033,000円(△28.9%)減少し358,447,000円となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	3,732,000,000	3,414,610,000	91.5	△13,779,000	△0.4

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町へ交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	50,074,290	98.2	2,009,246	4.2

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町に対し、当該市町内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
環境性能割交付金	42,000,000	63,361,000	150.9	10,456,000	19.8

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割に相当する額から事務費分5%を控除した額の100分の43に対し、市町道の延長及び面積であん分して市町に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	142,990,000	142,990,000	100.0	△13,229,000	△8.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000,000	11,308,000	1,130.8	4,885,000	76.1
合計	143,990,000	154,298,000	107.2	△8,344,000	△5.1

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の臨時的な減税の実施に伴う減収を補てんするために交付されるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	7,176,373,000	7,104,485,000	99.0	△865,827,000	△10.9
(普通交付税)	6,426,373,000	6,426,373,000	100.0	△605,047,000	△8.6
(特別交付税)	750,000,000	678,112,000	90.4	△260,780,000	△27.8

普通交付税は、前年度に比べ605,047,000円(△8.6%)減少している。これは、臨時財政対策債への振替額が減少したことや、臨時財政対策債償還基金費の皆増などにより、基準財政需要額が1,083,511,000円増加したものの、固定資産税の償却資産や地方消費税交付金の増加などにより、基準財政収入額が1,679,481,000円増加し、基準財政需要額の増加額を上回って増加したことが主な要因である。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は6,739,373,000円で、前年度に比べ1,116,047,000円(△14.2%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	20,000,000	14,318,000	71.6	△2,489,000	△14.8

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分担金	9,084,000	7,975,384	7,862,582	86.6	98.6	2,418,841	44.4
負担金	237,923,000	263,338,181	250,821,019	105.4	95.2	10,204,473	4.2
合計	247,007,000	271,313,565	258,683,601	104.7	95.3	12,623,314	5.1

分担金は、前年度に比べ2,418,841円(44.4%)増加している。これは、農地農業用施設災害復旧事業分担金が1,666,640円増加したことが主な要因である。

負担金は、前年度に比べ10,204,473円(4.2%)増加している。これは、保育所保護者負担金が11,335,470円、児童クラブ保護者負担金が763,450円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	2,760,450	2,079,098	681,352	32.8
	急傾斜地崩壊対策事業分担金	1,436,767	1,489,688	△52,921	△3.6
	農地農業用施設災害復旧事業分担金	2,895,660	1,229,020	1,666,640	135.6
負担金	老人保護措置費負担金	33,297,707	34,366,698	△1,068,991	△3.1
	保育所保護者負担金	154,640,140	143,304,670	11,335,470	7.9
	児童クラブ保護者負担金	43,102,600	42,339,150	763,450	1.8
	未熟児養育医療費負担金	2,319,380	3,238,510	△919,130	△28.4
	病院群輪番制病院運営費関係市負担金	16,247,380	16,176,477	70,903	0.4

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
使用料	874,298,000	892,287,960	838,657,744	95.9	94.0	△45,500,871	△5.1
(総務使用料)	28,560,000	29,436,368	29,436,368	103.1	100.0	1,131,830	4.0
(民生使用料)	100,468,000	98,634,521	94,790,011	94.3	96.1	△9,078,140	△8.7
(衛生使用料)	57,869,000	51,118,688	51,097,787	88.3	100.0	△2,077,893	△3.9
(労働使用料)	3,723,000	3,175,380	3,175,380	85.3	100.0	697,520	28.2
(農林水産業使用料)	4,576,000	5,441,635	5,283,235	115.5	97.1	1,125,631	27.1
(商工使用料)	76,130,000	71,813,952	71,813,952	94.3	100.0	△11,159,549	△13.4
(土木使用料)	508,216,000	548,682,695	499,180,240	98.2	91.0	△63,662	0.0
(消防使用料)	34,000	39,340	39,340	115.7	100.0	△660	△1.6
(教育使用料)	94,722,000	83,945,381	83,841,431	88.5	99.9	△26,075,948	△23.7
手数料	136,364,000	136,244,867	130,461,007	95.7	95.8	△6,799,243	△5.0
(総務手数料)	54,433,000	56,265,737	56,265,737	103.4	100.0	740,247	1.3
(衛生手数料)	40,251,000	43,254,640	37,470,780	93.1	86.6	△805,850	△2.1
(農林水産業手数料)	178,000	169,800	169,800	95.4	100.0	△22,300	△11.6
(土木手数料)	8,492,000	8,224,590	8,224,590	96.9	100.0	△1,650,120	△16.7
(消防手数料)	32,909,000	28,260,450	28,260,450	85.9	100.0	△5,055,150	△15.2
(教育手数料)	101,000	69,650	69,650	69.0	100.0	△6,070	△8.0
合 計	1,010,662,000	1,028,532,827	969,118,751	95.9	94.2	△52,300,114	△5.1

使用料は、前年度に比べ45,500,871円(△5.1%)減少している。これは、駐車場使用料(本庁)及びシビック交流センター使用料の増加等により総務使用料が1,131,830円、漁港施設占用料の増加等により農林水産業使用料が1,125,631円それぞれ増加したものの、周南緑地内の体育施設が使用料から利用料金制となったことなどにより教育使用料が26,075,948円、動物園入園料の減少等により商工使用料が11,159,549円それぞれ減少したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ6,799,243円(△5.0%)減少している。これは、戸籍関係手数料の増加等により総務手数料が740,247円増加したものの、危険物関係許可検査手数料の減少等により消防手数料が5,055,150円、屋外広告物等許可手数料の減少等により土木手数料が1,650,120円、し尿処理手数料の減少等により衛生手数料が805,850円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和5年度	令和4年度	対前年度	
					増減額	増減率
使用料	総務使用料	駐車場使用料（本庁）	16,178,100	15,664,500	513,600	3.3
	民生使用料	市立保育所保育料	76,951,770	89,216,880	△12,265,110	△13.7
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	40,565,361	42,713,952	△2,148,591	△5.0
	商工使用料	動物園入園料	68,288,310	79,290,780	△11,002,470	△13.9
	土木使用料	道路占用料	40,907,109	37,256,653	3,650,456	9.8
		市営住宅使用料	421,513,200	428,551,270	△7,038,070	△1.6
		駐車場使用料（市営住宅）	19,397,500	18,689,200	708,300	3.8
教育使用料	文化会館使用料	43,752,480	36,794,660	6,957,820	18.9	
手数料	総務手数料	戸籍関係手数料	26,104,000	23,742,950	2,361,050	9.9
	衛生手数料	し尿処理手数料	21,339,470	21,893,400	△553,930	△2.5
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	28,246,250	33,305,200	△5,058,950	△15.2

第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項（目）	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	7,009,914,000	6,698,598,748	95.6	△149,972,581	△2.2
（民生費国庫負担金）	6,411,816,000	6,301,829,100	98.3	155,733,887	2.5
（衛生費国庫負担金）	308,000,000	290,023,648	94.2	△389,419,468	△57.3
（災害復旧費国庫負担金）	290,098,000	106,746,000	36.8	83,713,000	363.4
国庫補助金	7,076,042,201	5,368,657,535	75.9	△923,801,273	△14.7
（総務費国庫補助金）	176,908,000	106,280,780	60.1	43,850,890	70.2
（民生費国庫補助金）	2,943,140,000	2,340,398,735	79.5	△392,664,769	△14.4
（衛生費国庫補助金）	299,745,000	326,030,401	108.8	△158,897,599	△32.8
（労働費国庫補助金）	8,414,000	6,772,000	80.5	258,000	4.0
（農林水産業費国庫補助金）	55,647,850	48,881,750	87.8	13,863,946	39.6
（商工費国庫補助金）	739,107,500	352,002,840	47.6	△577,510,741	△62.1
（土木費国庫補助金）	2,328,164,851	1,886,930,589	81.0	45,697,918	2.5
（消防費国庫補助金）	1,536,000	1,444,007	94.0	△6,057,993	△80.8
（教育費国庫補助金）	523,379,000	286,858,433	54.8	100,547,075	54.0
（災害復旧費国庫補助金）	0	13,058,000	—	7,112,000	119.6
委託金	27,967,000	31,793,563	113.7	2,000,633	6.7
（総務費委託金）	580,000	773,000	133.3	△37,000	△4.6
（民生費委託金）	27,387,000	31,020,563	113.3	2,037,633	7.0
合計	14,113,923,201	12,099,049,846	85.7	△1,071,773,221	△8.1

国庫負担金は、前年度に比べ149,972,581円(△2.2%)減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少等により衛生費国庫負担金が389,419,468円減少したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ923,801,273円(△14.7%)減少している。これは、学校施設環境改善交付金(社会体育施設整備事業)及び都市構造再編集中支援事業費補助金(周南緑地整備)の増加等により教育費国庫補助金が100,547,075円、社会資本整備総合交付金(再開発推進事業)の増加等により土木費国庫補助金が45,697,918円それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金の減少等により商工費国庫補助金が577,510,741円、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金(繰越明許費)の皆減等により民生費国庫補助金が392,664,769円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和5年度	令和4年度	対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金	1,268,229,744	1,206,887,917	61,341,827	5.1
		障害児通所給付費等負担金	203,395,903	178,220,880	25,175,023	14.1
		子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)	1,274,297,241	1,136,332,826	137,964,415	12.1
		児童手当負担金	1,309,021,666	1,347,770,667	△38,749,001	△2.9
		児童扶養手当負担金	140,982,916	144,375,940	△3,393,024	△2.4
		生活扶助費等負担金	709,947,000	710,973,306	△1,026,306	△0.1
		医療扶助費等負担金	898,386,000	882,976,950	15,409,050	1.7
	衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	240,790,572	675,423,144	△434,632,572	△64.3
国庫補助金	民生費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(地域福祉課)	502,851,199	118,445,512	384,405,687	324.5
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(地域福祉課)	1,146,995,677	0	1,146,995,677	皆増
		新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(次世代政策課)	124,425,859	255,280,347	△130,854,488	△51.3
	衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	290,311,000	455,285,000	△164,974,000	△36.2
	商工費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(商工振興課)	159,362,000	674,410,144	△515,048,144	△76.4
	土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業補助金	487,130,344	285,717,133	201,413,211	70.5
		道路メンテナンス事業補助金(繰越明許費)	404,968,867	152,015,160	252,953,707	166.4
		社会資本整備総合交付金(再開発推進事業)	574,376,000	112,312,500	462,063,500	411.4
社会資本整備総合交付金(再開発推進事業)(繰越明許費)		174,247,500	397,601,000	△223,353,500	△56.2	

第16款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	2,928,598,000	2,875,313,424	98.2	123,641,917	4.5
(総務費県負担金)	19,205,000	20,292,028	105.7	2,400,046	13.4
(民生費県負担金)	2,816,031,000	2,795,432,247	99.3	108,502,490	4.0
(衛生費県負担金)	11,076,000	8,717,149	78.7	△770,127	△8.1
(農林水産業費県負担金)	67,494,000	36,015,000	53.4	15,341,500	74.2
(土木費県負担金)	13,005,000	13,005,000	100.0	△372,000	△2.8
(消防費県負担金)	414,000	389,000	94.0	△1,555,992	△80.0
(教育費県負担金)	1,373,000	1,463,000	106.6	96,000	7.0
県補助金	1,674,299,811	1,325,366,664	79.2	140,401,204	11.8
(総務費県補助金)	105,888,000	99,865,000	94.3	△1,652,000	△1.6
(民生費県補助金)	664,385,000	594,314,216	89.5	40,283,427	7.3
(衛生費県補助金)	7,760,000	7,824,600	100.8	△1,791,990	△18.6
(労働費県補助金)	765,000	918,000	120.0	918,000	皆増
(農林水産業費県補助金)	472,074,000	312,946,438	66.3	△37,536,005	△10.7
(商工費県補助金)	5,312,000	10,113,550	190.4	6,613,550	189.0
(土木費県補助金)	50,991,000	41,922,989	82.2	9,596,734	29.7
(消防費県補助金)	59,081,000	60,309,100	102.1	△1,352,900	△2.2
(教育費県補助金)	24,292,000	20,649,000	85.0	△7,900,000	△27.7
(災害復旧費県補助金)	283,751,811	176,503,771	62.2	133,222,388	307.8
委託金	290,122,000	278,270,768	95.9	△32,307,451	△10.4
(総務費委託金)	285,332,000	270,802,614	94.9	△30,734,799	△10.2
(民生費委託金)	701,000	641,188	91.5	411,916	179.7
(衛生費委託金)	28,000	1,058,606	3,780.7	1,036,472	4,682.7
(農林水産業費委託金)	521,000	521,730	100.1	0	0.0
(商工費委託金)	573,000	573,000	100.0	0	0.0
(土木費委託金)	2,967,000	2,973,630	100.2	△3,295,380	△52.6
(教育費委託金)	0	1,700,000	—	274,340	19.2
合 計	4,893,019,811	4,478,950,856	91.5	231,735,670	5.5

県負担金は、前年度に比べ123,641,917円(4.5%)増加している。これは、子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)及び障害者医療費負担金の増加等により民生費県負担金が108,502,490円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ140,401,204円(11.8%)増加している。これは、水産物供給基盤機能保全事業費補助金の減少等により農林水産事業費県補助金が37,536,005円、電源立地地域対策交付金の皆減等により教育費県補助金が7,900,000円それぞれ減少したものの、農地災害復旧事業補助金(繰越明許費)の増加等により災害復旧費県補助金が133,222,388円、保育対策総合支援事業費補助

金の増加及び子育て家庭への包括的支援体制整備費補助金（あんしん子育て室）の皆増等により民生費県補助金が 40,283,427 円それぞれ増加したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ 32,307,451 円（△10.4%）減少している。これは、県議会議員選挙事務委託金及び住宅・土地統計調査委託金等が増加したものの、参議院議員選挙事務委託金の皆減等により総務費委託金が 30,734,799 円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	令和5年度	令和4年度	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	413,454,230	432,016,261	△18,562,031	△4.3
		障害者自立支援給付費負担金	633,626,241	646,798,958	△13,172,717	△2.0
		障害児通所給付費等負担金	101,697,950	89,110,440	12,587,510	14.1
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	409,569,710	394,252,485	15,317,225	3.9
		子どものための教育・保育給付費負担金（施設型）	703,799,775	637,707,790	66,091,985	10.4
		児童手当負担金	285,162,499	294,074,667	△8,912,168	△3.0
		生活保護費負担金	69,901,495	64,120,260	5,781,235	9.0
県補助金	総務費県補助金	離島航路補助金	72,219,000	72,531,000	△312,000	△0.4
	民生費県補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	163,742,038	165,509,367	△1,767,329	△1.1
		子ども・子育て支援交付金（子ども支援課）	74,305,400	71,010,000	3,295,400	4.6
		子ども・子育て支援交付金（生涯学習課）	72,626,000	73,015,000	△389,000	△0.5
	農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金	50,355,026	51,891,427	△1,536,401	△3.0
		水産物供給基盤機能保全事業費補助金（繰越明許費）	77,870,000	76,491,050	1,378,950	1.8
	消防費県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金（消防総務課）	60,309,100	61,662,000	△1,352,900	△2.2
災害復旧費県補助金	農地災害復旧事業補助金（繰越明許費）	53,288,318	4,252,985	49,035,333	1,153.0	
委託金	総務費委託金	個人県民税徴収取扱委託金	219,683,270	219,384,347	298,923	0.1

第17款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	87,400,000	90,792,260	90,792,260	103.9	100.0	8,032,463	9.7
財産売払収入	206,833,000	299,478,010	299,478,010	144.8	100.0	48,209,173	19.2
合 計	294,233,000	390,270,270	390,270,270	132.6	100.0	56,241,636	16.8

財産売払収入は、前年度に比べ48,209,173円(19.2%)増加している。これは、土地売払収入が67,272,010円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入50,458,568円及び財政調整基金利子9,614,776円、財産売払収入の土地売払収入239,400,056円及び立木竹売払収入59,899,234円である。

第18款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	142,560,000	171,485,249	120.3	60,613,807	54.7

寄附金は、ふるさと周南応援寄附金及び企業版ふるさと寄附金で、前年度に比べ60,613,807円(54.7%)増加している。

第19款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	7,775,164,000	7,169,187,404	92.2	3,268,591,497	83.8

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金2,454,640,000円、減債基金繰入金300,000,000円、ふるさと周南応援基金繰入金67,551,000円、地域振興基金繰入金661,403,000円、国際交流基金繰入金575円、子ども未来夢基金繰入金1,303,131,000円、ぞうさんの夢基金繰入金1,000,000円、奨学金貸付等基金繰入金1,080,000円、森林環境整備基金繰入金79,311,809円、公共施設マネジメント

基金繰入金 395,840,790 円、小野、花河原飲料水供給施設基金繰入金 30,389,575 円、周南公立大学整備等基金繰入金 1,837,739,655 円及び過疎地域自立促進基金繰入金 37,100,000 円である。

第20款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
繰越金	3,790,973,852	3,790,974,551	100.0	△274,350,885	△6.7

繰越金の内訳は、前年度繰越金 3,409,107,699 円及び繰越事業費等充当財源繰越金 381,866,852 円である。

第21款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	50,000,000	33,043,054	33,043,054	66.1	100.0	△693,519	△2.1
市預金利子	74,000	3,013,685	3,013,685	4,072.5	100.0	2,985,288	10,512.7
貸付金元利収入	1,239,981,000	2,366,679,399	1,235,979,235	99.7	52.2	76,375,211	6.6
受託事業収入	17,508,000	12,475,386	12,475,386	71.3	100.0	1,550,625	14.2
雑入	1,492,429,000	1,721,082,435	1,608,490,083	107.8	93.5	46,634,909	3.0
収益事業収入	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	100.0	100.0	0	0.0
合計	6,599,992,000	7,936,293,959	6,693,001,443	101.4	84.3	126,852,514	1.9

(注) ・収入済額には還付未済額15,460円を含む。

貸付金元利収入は、前年度に比べ 76,375,211 円 (6.6%) 増加している。これは、中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金が 90,400,000 円増加したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ 46,634,909 円 (3.0%) 増加している。これは、港湾管理協定交付金の減少等により土木費雑入が 44,489,710 円、資源物売払収入の減少等により衛生費雑入が 16,118,421 円それぞれ減少したものの、久米中央地区土地区画整理清算徴収金の皆増により清算徴収金が 85,333,434 円、過年度支出金返還金の増加等により教育費雑入が 21,976,575 円それぞれ増加したことが主な要因である。

収益事業収入は、モーターボート競走事業会計からのボートレース事業収入で、

前年度と同額の3,800,000,000円となっている。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
商工費貸付金 元利収入	中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金	1,118,900,000	1,028,500,000	90,400,000	8.8
雑入	重度心身障害者医療費助成事業 高額医療費等返還金	147,827,877	130,822,253	17,005,624	13.0
	ごみ袋売払収入	104,604,850	108,717,000	△4,112,150	△3.8
	港湾管理協定交付金	184,748,123	237,540,322	△52,792,199	△22.2
	学校給食費収入	526,567,145	526,198,915	368,230	0.1
ポートレース 事業収入	ポートレース事業収入	3,800,000,000	3,800,000,000	0	0.0

第22款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	6,829,228,000	5,175,900,000	75.8	833,800,000	19.2
(総務債)	313,100,000	199,000,000	63.6	6,300,000	3.3
(民生債)	77,600,000	24,600,000	31.7	△75,100,000	△75.3
(農林水産業債)	151,200,000	102,500,000	67.8	18,600,000	22.2
(商工債)	472,300,000	170,400,000	36.1	96,100,000	129.3
(土木債)	2,400,400,000	2,017,500,000	84.0	249,000,000	14.1
(消防債)	303,900,000	255,900,000	84.2	△439,900,000	△63.2
(教育債)	2,508,600,000	1,965,500,000	78.4	1,425,300,000	263.8
(災害復旧債)	289,000,000	127,500,000	44.1	69,800,000	121.0
(その他債)	313,128,000	313,000,000	100.0	△511,000,000	△62.0
(衛生債)	0	0	—	△5,300,000	皆減

民生債は、前年度に比べ75,100,000円(△75.3%)減少している。これは、保育所再編整備事業が減少したことが主な要因である。

土木債は、前年度に比べ249,000,000円(14.1%)増加している。これは、周南第1住宅整備に係る公営住宅整備事業が皆減したものの、再開発推進事業及び古川跨線橋整備に係る道路橋りょう整備事業がそれぞれ増加したことが主な要因である。

消防債は、前年度に比べ、439,900,000円(△63.2%)減少している。これは、屈折はしご付消防自動車購入により消防機械器具強化充実事業が増加したものの、多重無線システム改修工事が完了したことにより通信指令強化充実事業が減少し

たことが主な要因である。

教育債は、前年度に比べ 1,425,300,000 円 (263.8%) 増加している。これは、周南公立大学の新校舎整備及び既存校舎の改修等に伴い、周南公立大学施設整備事業が増加したことが主な要因である。

その他債は、前年度に比べ 511,000,000 円 (△62.0%) 減少している。これは、臨時財政対策債の減少によるものである。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
土木債	道路橋りょう整備事業	464,300,000	352,700,000	111,600,000	31.6
	道路橋りょう整備事業 (繰越明許費)	339,700,000	161,200,000	178,500,000	110.7
	再開発推進事業	573,700,000	100,600,000	473,100,000	470.3
	再開発推進事業 (繰越明許費)	358,700,000	89,400,000	269,300,000	301.2
消防債	消防機械器具強化充実事業	156,800,000	42,300,000	114,500,000	270.7
教育債	小学校改修事業 (繰越明許費)	140,900,000	197,800,000	△56,900,000	△28.8
	周南緑地体育施設等整備事業	188,100,000	0	188,100,000	皆増
	周南公立大学施設整備事業	1,523,000,000	47,200,000	1,475,800,000	3,126.7
その他債	臨時財政対策債	313,000,000	824,000,000	△511,000,000	△62.0

第 23 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
自動車取得税交付金	5,038,000	5,038,417	100.0	5,038,417	皆増

自動車取得税交付金は、令和元年 10 月に廃止された自動車取得税の一部を、市道の延長及び面積であん分した額が県から交付されるもので、当年度は過年度分の追加徴収分の一部が交付されている。

(2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 85,326,483,864 円に対し 76,886,082,408 円が支出され、執行率は 90.1% で、翌年度繰越額 3,490,538,635 円を除いた不用額は、4,949,862,821 円となっている。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議会費	385,715,000	372,307,954	13,407,046	96.5	0.5	647,168	0.2
総務費	14,055,127,503	13,248,313,363	725,648,740	94.3	17.2	△1,539,318,344	△10.4
民生費	25,168,833,360	23,091,369,908	1,611,344,490	91.7	30.0	368,418,575	1.6
衛生費	8,505,591,000	7,910,927,406	446,900,995	93.0	10.3	△160,351,182	△2.0
労働費	70,432,000	61,622,003	8,809,997	87.5	0.1	△11,571,853	△15.8
農林水産業費	1,724,379,329	1,345,122,546	136,594,283	78.0	1.7	35,845,596	2.7
商工費	3,792,224,158	2,941,020,207	72,217,302	77.6	3.8	△308,321,961	△9.5
土木費	7,825,772,653	6,667,944,934	301,730,494	85.2	8.7	563,332,504	9.2
消防費	2,813,217,000	2,678,112,511	110,039,489	95.2	3.5	△494,080,820	△15.6
教育費	11,191,402,321	9,639,835,623	991,397,698	86.1	12.5	3,241,523,004	50.7
災害復旧費	1,205,700,500	702,518,238	170,670,962	58.3	0.9	381,020,486	118.5
公債費	8,236,621,000	8,226,987,715	9,633,285	99.9	10.7	136,053,461	1.7
予備費	351,468,040	0	351,468,040	0.0	0.0	0	—
合計	85,326,483,864	76,886,082,408	4,949,862,821	90.1	100.0	2,213,196,634	3.0

歳出総額は、前年度に比べ 2,213,196,634 円 (3.0%) 増加している。その内訳は、総務費が 1,539,318,344 円 (△10.4%)、消防費が 494,080,820 円 (△15.6%)、商工費が 308,321,961 円 (△9.5%)、衛生費が 160,351,182 円 (△2.0%) 等の 5 款で減少し、教育費 3,241,523,004 円 (50.7%)、土木費 563,332,504 円 (9.2%)、災害復旧費 381,020,486 円 (118.5%) 等の 7 款で増加している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	総務管理費	財産管理費	普通財産管理事業費	190,698,793	190,011,707	工事請負費
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	新型コロナウイルス対策費(非課税世帯給付金)	501,829,933	62,144,067	負担金補助及び交付金
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,961,952,057	114,311,943	繰出金
	児童福祉費	保育費	保育所等運営事業費	429,531,210	128,619,190	工事請負費
			施設型給付事業費	2,721,682,073	205,566,326	負担金補助及び交付金
		児童手当費	児童手当	1,865,345,000	86,220,000	扶助費
		児童扶養手当費	児童扶養手当	422,609,170	75,203,830	扶助費
生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	1,966,846,441	251,400,559	扶助費	
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	436,951,113	87,442,887	委託料
			新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)	402,597,432	72,594,568	委託料
	環境衛生費	下水道費	下水道事業費	1,852,696,000	100,000,000	負担金補助及び交付金
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理清算事業費(繰越明許費)	7,907,174	62,092,826	補償補填及び賠償金
教育費	小学校費	小学校建設費	小学校改修事業費(繰越明許費)	210,647,800	94,965,200	工事請負費
	中学校費	中学校建設費	中学校改修事業費(繰越明許費)	106,482,200	72,465,800	工事請負費
	大学費	大学費	周南公立大学施設整備事業費	3,341,127,432	392,673,568	負担金補助及び交付金

第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	385,715,000	372,307,954	13,407,046	96.5	647,168	0.2

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	77,831,002	一般職給
		議員報酬等	268,260,135	議員報酬

第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	12,836,606,503	12,163,739,800	613,244,803	94.8	△1,602,226,381	△11.6
徴税費	509,254,000	486,195,149	23,058,851	95.5	18,491,000	4.0
戸籍住民基本台帳費	466,164,000	374,460,036	70,160,464	80.3	15,377,896	4.3
選挙費	166,236,000	149,889,949	16,346,051	90.2	26,240,213	21.2
統計調査費	21,974,000	19,948,282	2,025,718	90.8	3,033,028	17.9
監査委員費	54,893,000	54,080,147	812,853	98.5	△234,100	△0.4
合計	14,055,127,503	13,248,313,363	725,648,740	94.3	△1,539,318,344	△10.4

総務管理費は、前年度に比べ1,602,226,381円(△11.6%)減少している。これは、(目)一般管理費の基金管理事業費が300,000,024円、(目)諸費の補助金等返還金(こども支援課)が142,695,677円、(目)財産管理費の普通財産管理事業費が96,113,988円それぞれ増加したものの、(目)財政管理費の基金管理事業費が1,440,685,230円、(目)財産管理費の基金管理事業費が410,130,378円、(目)一般管理費の退職手当が199,511,560円それぞれ減少したことが主な要因である。

徴税費は、前年度に比べ18,491,000円(4.0%)増加している。これは、(目)税務総務費の職員給与費等が17,075,924円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,926,286,411	一般職給
		退職手当	253,329,342	退職手当
		基金管理事業費	300,000,047	職員退職手当基金積立金
	財政管理費	基金管理事業費	5,512,746,181	財政調整基金積立金
		財産管理費	普通財産管理事業費	190,698,793
	財産管理費	基金管理事業費	622,353,250	公共施設マネジメント基金積立金
		庁舎管理費	庁舎管理事業費	273,113,323
	地域拠点施設費	市民センター管理運営事業費	153,379,741	光熱水費、会計年度任用職員報酬
		市民センター整備事業費	101,306,856	施設整備工事
	情報推進費	電子計算組織管理費	387,055,085	システム使用料
	公共交通対策費	地方バス路線維持対策事業費	159,394,000	地方バス路線維持対策費補助金
	支所費	新南陽総合支所整備事業費	103,853,669	施設整備工事
	諸費	補助金等返還金(生活支援課)	178,477,949	補助金等返還金
補助金等返還金(こども支援課)		197,565,379	補助金等返還金	
補助金等返還金(健康づくり推進課)		329,118,322	補助金等返還金	
徴税費	税務総務費	職員給与費等	371,994,818	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	232,341,069	一般職給

第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	3,763,027,000	3,128,009,551	168,898,487	83.1	180,880,229	6.1
障害者福祉費	4,090,354,000	3,985,620,162	104,733,838	97.4	160,055,110	4.2
老人福祉費	5,343,729,000	5,166,614,106	177,114,894	96.7	153,212,423	3.1
児童福祉費	9,557,927,360	8,653,479,844	904,447,516	90.5	△123,705,041	△1.4
生活保護費	2,413,796,000	2,157,646,245	256,149,755	89.4	△2,024,146	△0.1
合計	25,168,833,360	23,091,369,908	1,611,344,490	91.7	368,418,575	1.6

社会福祉費は、前年度に比べ 180,880,229 円 (6.1%) 増加している。これは、(目) 社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費が 854,086,389 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費(繰越明許費)が 451,096,910 円、新型コロナウイルス対策費(住民税均等割のみ課税世帯給付金)が 118,621,336 円皆減したものの、物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)が 1,149,531,609 円、新型コロナウイルス対策費(非課税世帯給付金)が 501,829,933 円それぞれ皆増したことが主な要因である。

障害者福祉費は、前年度に比べ 160,055,110 円 (4.2%) 増加している。これは、(目) 障害者福祉費の自立支援医療・療養介護医療給付事業費が 13,249,718 円減少したものの、障害者自立支援給付事業費が 100,486,073 円、障害児通所給付等事業費が 41,580,064 円、重度心身障害者医療費助成事業費が 14,141,850 円それぞれ増加したことが主な要因である。

老人福祉費は、前年度に比べ 153,212,423 円 (3.1%) 増加している。これは、(目) 老人福祉施設費の老人福祉施設維持管理事業費が 16,327,582 円減少したものの、(目) 後期高齢者医療費の後期高齢者療養給付費負担金が 78,286,695 円、(目) 老人福祉総務費の周南地区福祉施設組合負担金が 37,770,000 円、(目) 介護保険費の保険事業勘定繰出金が 27,890,935 円、(目) 後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金が 26,351,743 円それぞれ増加したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ 123,705,041 円 (△1.4%) 減少している。これは、(目) 保育費の施設型給付事業費が 242,966,027 円、(目) 乳幼児医療費のこども医療費助成事業費が 95,627,422 円それぞれ増加したものの、(目) 保育費の保育所再編整備事業費が 441,926,713 円減少したことが主な要因である。

生活保護費は、前年度に比べ 2,024,146 円 (△0.1%) 減少している。これは、(目) 生活保護総務費の周南地区福祉施設組合負担金が 1,798,000 円増加したものの、(目) 扶助費の生活保護扶助費が 3,516,819 円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費等	178,329,778	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	100,034,047	周南市社会福祉協議会運営費補助金
		新型コロナウイルス対策費(非課税世帯給付金)	501,829,933	価格高騰重点支援給付金(非課税世帯)
		物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)	1,149,531,609	物価高騰重点支援給付金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	985,407,373	国民健康保険特別会計繰出金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与費等	138,186,210	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,518,861,182	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	155,679,956	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	523,468,313	重度心身障害者医療費
		障害児通所給付等事業費	401,165,873	障害児通所給付費等負担金
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与費等	118,345,059	一般職給
	老人福祉費	老人保護措置費	152,220,567	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,961,952,057	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	639,791,601	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,775,625,124	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費等	352,181,126	一般職給
	保育費	職員給与費等	660,097,238	一般職給
		保育所等運営事業費	429,531,210	会計年度任用職員報酬
		施設型給付事業費	2,721,682,073	保育所運営費委託料(24条入所)
		地域型保育給付事業費	219,533,695	地域型保育給付費負担金
	子ども・子育て支援費	児童クラブ事業費	290,248,876	会計年度任用職員報酬
	児童手当費	児童手当	1,865,345,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	422,609,170	児童扶養手当
		乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	129,871,362
	子育て世帯臨時特別給付金費	こども医療費助成事業費	448,590,002	こども医療費
		新型コロナウイルス対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)	202,482,838	子どもたちへの臨時特別給付金
生活保護費	生活保護総務費	職員給与費等	145,195,359	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	1,966,846,441	医療扶助費、生活扶助費

第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,893,285,000	1,627,140,656	245,694,344	85.9	△450,398,869	△21.7
環境衛生費	3,031,342,000	2,764,579,550	139,449,851	91.2	138,103,905	5.3
清掃費	3,132,578,000	3,072,236,387	60,341,613	98.1	151,844,480	5.2
病院費	448,386,000	446,970,813	1,415,187	99.7	99,302	0.0
合計	8,505,591,000	7,910,927,406	446,900,995	93.0	△160,351,182	△2.0

保健衛生費は、前年度に比べ450,398,869円(△21.7%)減少している。これは、(目)予防費の新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)が405,915,823円、(目)保健衛生総務費の職員給与費等が23,738,620円、(目)母子保健費の母子健康診査事業費が10,574,052円それぞれ減少したことが主な要因である。

清掃費は、前年度に比べ151,844,480円(5.2%)増加している。これは、(目)ごみ対策推進費のごみ対策推進事業費が48,640,054円、(目)塵芥処理施設費の一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)が40,384,000円、リサイクルプラザ施設管理事業費が33,867,929円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	206,586,245	一般職給
	予防費	予防接種事業費	436,951,113	予防接種委託料
		新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)	402,597,432	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	117,045,571	健康診断等委託料
成人保健費	がん検診事業費	135,643,294	がん検診委託料	
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	145,829,271	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金(斎場分)	125,114,000	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)
	上水道費	水道事業費	476,070,439	水道事業出資金、水道事業補助金
	下水道費	下水道事業費	1,852,696,000	下水道事業負担金、下水道事業出資金
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	251,336,634	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	791,685,697	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	リサイクルプラザ施設管理事業費	426,483,316	運転管理委託料
		一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	921,327,000	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)
	し尿処理費	し尿処理事業費	199,649,791	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	136,885,562	下水処理負担金
ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	172,503,650	ごみ袋製作等委託料	
病院費	病院費	市立病院事業費	446,111,000	病院事業負担金、病院事業出資金

第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	70,432,000	61,622,003	8,809,997	87.5	△11,571,853	△15.8

労働諸費は、前年度に比べ11,571,853円(△15.8%)減少している。これは、(目)労働福祉施設費の熊毛勤労者総合福祉センター運営費が7,775,904円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	14,752,000	シルバー人材センター運営費補助金
		地域就労促進事業費	15,418,300	ビジネスサポート事業委託料
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	19,410,043	光熱水費、会計年度任用職員報酬

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	769,541,000	685,631,479	41,604,521	89.1	14,528,319	2.2
林業費	520,647,000	364,793,127	84,203,373	70.1	29,910,475	8.9
水産業費	434,191,329	294,697,940	10,786,389	67.9	△8,593,198	△2.8
合計	1,724,379,329	1,345,122,546	136,594,283	78.0	35,845,596	2.7

農業費は、前年度に比べ14,528,319円(2.2%)増加している。これは、(目)農業振興費の新型コロナウイルス対策費(農業者支援)が29,063,580円皆減したものの、(目)畜産業費の物価高騰対策費(畜産業者支援)が47,383,900円皆増したことが主な要因である。

林業費は、前年度に比べ29,910,475円(8.9%)増加している。これは、(目)市有林造林費の公有林保育事業費が12,745,590円減少したものの、(目)林道費の繰越明許費分を含めた単市林道維持管理事業費が22,226,890円増加し、(目)林業振興費の民有林施業促進事業費が19,404,000円皆増したことが主な要因である。

水産業費は、前年度に比べ8,593,198円(△2.8%)減少している。これは、(目)

水産業総務費の職員給与費等が4,530,231円増加したものの、(目)漁港建設費の繰越明許費分を含めた海岸保全施設長寿命化事業費が8,809,226円、水産物供給基盤機能保全事業費が5,852,486円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	130,446,960	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	66,786,774	中山間地域等直接支払交付金
		新規就農者確保・定着支援事業費	45,337,588	新規就業者等産地拡大促進事業補助金
	畜産業費	物価高騰対策費(畜産業者支援)	47,383,900	配合飼料価格高騰対策支援補助金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	66,807,035	多面的機能支払交付金
林業費	林業総務費	職員給与費等	64,860,069	一般職給
	林業振興費	緑山バイオマス材生産モデル事業費	74,591,770	市有林保育委託料
		基金管理事業費	95,587,528	森林環境整備基金積立金
水産業費	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業費	39,987,642	施設改修工事
		水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)	130,288,158	施設改修工事

第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商工費	3,792,224,158	2,941,020,207	72,217,302	77.6	△308,321,961	△9.5

商工費は、前年度に比べ308,321,961円(△9.5%)減少している。これは、(目)商工振興費の中小企業金融対策事業費が353,629,227円、(目)動物園費の繰越明許費分を含めた動物園リニューアル事業費が170,470,730円それぞれ増加したものの、(目)商工振興費の新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)が814,690,241円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	174,789,722	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	68,878,000	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	1,167,495,576	中小企業振興融資制度預託金(保証付分)
		新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)	221,729,000	飲食店等エネルギー価格・物価高騰対応支援補助金
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	234,862,976	事業所等設置奨励補助金
	観光費	観光振興事業費	144,201,152	湯野地域観光振興拠点施設整備補助金、地域経済循環創造事業交付金
		観光施設管理運営事業費	81,628,274	施設改修工事
		新型コロナウイルス対策費(市内宿泊特典クーポン発行)	48,107,139	クーポン発行交付金
	動物園費	職員給与費等	220,569,932	一般職給
		動物園管理運営事業費	88,562,740	光熱水費、会計年度任用職員報酬
		動物園リニューアル事業費	141,928,383	施設整備工事
動物園リニューアル事業費(繰越明許費)		138,936,300	施設整備工事、実施設計委託料	

第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	140,851,000	136,185,140	4,665,860	96.7	670,669	0.5
道路橋りょう費	3,426,795,415	2,692,591,538	53,030,362	78.6	864,964,795	47.3
河川費	458,287,426	306,018,399	24,990,817	66.8	82,976,183	37.2
港湾費	321,929,000	320,676,937	1,252,063	99.6	△37,996,189	△10.6
都市計画費	3,157,376,812	2,902,670,275	207,061,037	91.9	936,635,233	47.6
住宅費	320,533,000	309,802,645	10,730,355	96.7	△1,283,918,187	△80.6
合計	7,825,772,653	6,667,944,934	301,730,494	85.2	563,332,504	9.2

道路橋りょう費は、前年度に比べ864,964,795円(47.3%)増加している。これは、(目)道路新設改良費の繰越明許費分を含めた市道改良事業費が100,870,099円減少したものの、(目)橋りょう新設改良費の繰越明許費分を含めた古川跨線橋整備事業費751,809,419円、(目)橋りょう維持費の繰越明許費分を含めた橋りょう長寿命化推進事業費が108,046,247円、(目)交通安全対策費の繰越明許費分を含めた通学路安全対策事業費が49,543,051円それぞれ増加したことが主な要因である。

都市計画費は、前年度に比べ936,635,233円(47.6%)増加している。これは、(目)土地区画整理費の繰越明許費分を含めた富田西部第一土地区画整理事業費が

69,543,833円、繰越明許費分を含めた土地区画整理清算事業費が51,241,391円それぞれ減少したものの、(目)中心市街地活性化事業費の繰越明許費分を含めた再開発推進事業費が1,063,595,781円増加したことが主な要因である。

住宅費は、前年度に比べ1,283,918,187円(△80.6%)減少している。これは、(目)住宅管理費の公営住宅ストック改善事業費が29,768,715円皆増したものの、繰越明許費分を含めた公営住宅等整備事業費が1,311,739,019円皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
土木管理費	土木総務費	職員給与費等	134,529,112	一般職給
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	208,044,009	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	355,426,654	維持補修工事、市道維持補修委託料
	交通安全対策費	通学路安全対策事業費	130,413,951	維持補修工事、道路整備工事
		通学路安全対策事業費(繰越明許費)	4,574,900	道路整備工事
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化推進事業費	211,262,948	維持補修工事、調査委託料
		橋りょう長寿命化推進事業費(繰越明許費)	54,941,600	維持補修工事
	橋りょう新設改良費	古川跨線橋整備事業費	682,911,472	建設工事委託料、道路整備工事
古川跨線橋整備事業費(繰越明許費)		685,879,111	建設工事委託料、道路整備工事	
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金(県債分)	198,241,625	港湾県事業負担金(県債分)
		港湾整備県事業負担金(現年分)	99,963,352	港湾県事業負担金(現年分)
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	359,306,145	一般職給
	公園緑地費	公園・街路樹維持管理事業費	185,778,281	樹木等管理委託料
	中心市街地活性化事業費	中心市街地活性化事業費	105,907,992	徳山駅前賑わい交流施設指定管理料、徳山駅前広場等指定管理料
		再開発推進事業費	1,211,945,553	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金
	再開発推進事業費(繰越明許費)	572,854,000	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金	
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	187,391,127	市営住宅等指定管理料

第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	2,668,264,000	2,546,186,455	97,012,545	95.4	△478,561,131	△15.8
防 災 費	144,953,000	131,926,056	13,026,944	91.0	△15,519,689	△10.5
合 計	2,813,217,000	2,678,112,511	110,039,489	95.2	△494,080,820	△15.6

消防費は、前年度に比べ 478,561,131 円 (△15.8%) 減少している。これは、(目) 常備消防費の消防機械器具強化充実事業費が 149,525,328 円増加したものの、(目) 消防施設費の通信指令強化充実事業費が 543,970,310 円、(目) 常備消防費の退職手当が 67,057,781 円それぞれ減少したことが主な要因である。

防災費は、前年度に比べ 15,519,689 円 (△10.5%) 減少している。これは、(目) 防災対策費のハザードマップ整備事業費が 14,926,238 円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,594,868,438	一般職給
		退職手当	30,241,642	退職手当
		消防庁舎管理事業費	34,312,491	光熱水費
		光地区消防組合負担金	246,924,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	75,536,165	設備機器保守委託料
		消防機械器具強化充実事業費	211,423,280	機械器具費
		救急業務高度化推進事業費	41,151,700	機械器具費
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	98,717,085	消防団員報酬、報償金
		消防団機械器具強化充実事業費	39,823,223	機械器具費
	消防施設費	通信指令強化充実事業費	54,618,918	施設整備工事
防災費	防災対策費	防災対策費	44,620,373	時間外勤務手当
		防災情報収集伝達システム管理運営事業費	58,408,691	設備機器保守委託料

第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	922,350,000	844,223,406	78,126,594	91.5	22,743,006	2.8
小学校費	1,363,399,000	832,130,035	209,622,965	61.0	1,140,174	0.1
中学校費	768,553,000	387,908,031	142,121,969	50.5	△110,947,156	△22.2
幼稚園費	196,219,000	176,852,353	19,366,647	90.1	△3,764,506	△2.1
社会教育費	1,387,127,800	1,304,770,416	82,357,384	94.1	64,174,455	5.2
保健体育費	2,464,935,521	2,400,090,316	64,845,205	97.4	479,403,215	25.0
大学費	4,088,818,000	3,693,861,066	394,956,934	90.3	2,788,773,816	308.1
合計	11,191,402,321	9,639,835,623	991,397,698	86.1	3,241,523,004	50.7

中学校費は、前年度に比べ 110,947,156 円 (△22.2%) 減少している。これは、(目) 中学校建設費の繰越明許費分を含めた中学校改修事業費が 107,461,110 円減少したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ 64,174,455 円 (5.2%) 増加している。これは、(目)文化財保護費の指定文化財改修事業費が 29,483,200 円皆減したものの、(目)文化施設費の文化会館整備事業費が 75,697,700 円皆増し、(目)文化財保護費の民俗資料展示室管理運営事業費が 23,696,970 円増加したことが主な要因である。

保健体育費は、前年度に比べ 479,403,215 円 (25.0%) 増加している。これは、(目)体育施設費の体育施設管理費が 177,567,554 円減少し、(目)学校給食費の学校給食センター解体事業費が 51,514,100 円皆減したものの、(目)体育施設費の周南緑地体育施設等整備管理運営事業費が 708,978,986 円皆増したことが主な要因である。

大学費は、前年度に比べ 2,788,773,816 円 (308.1%) 増加している。これは、(目)大学費の周南公立大学施設整備事業費が 2,723,970,587 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与と費等	181,125,517	一般職給
	教育指導費	生活指導推進事業費	150,635,415	会計年度任用職員報酬
		学校ICT環境推進事業費	145,584,838	事務機器借上料
小学校費	小学校管理費	小学校施設管理費	286,678,208	光熱水費
	小学校建設費	小学校改修事業費	165,027,704	施設改修工事
		小学校改修事業費(繰越明許費)	210,647,800	施設改修工事
中学校費	中学校管理費	中学校施設管理費	124,735,478	光熱水費
	中学校建設費	中学校改修事業費	12,761,500	施設改修工事
		中学校改修事業費(繰越明許費)	106,482,200	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園費	職員給与と費等	132,376,277	一般職給
社会教育費	社会教育総務費	職員給与と費等	311,453,912	一般職給
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	149,787,509	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	157,843,290	美術博物館指定管理料
図書館費	図書館管理運営費	190,341,893	徳山駅前図書館指定管理料	
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	125,906,759	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	学校給食管理運営事業費(栗屋)	113,639,548	給食調理配送業務委託料、光熱水費
		学校給食材料費(栗屋)	124,842,646	給食材料費
		学校給食管理運営事業費(新南陽)	233,074,293	給食センターPFI事業委託料
		学校給食材料費(新南陽)	178,906,252	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	107,099,551	体育施設指定管理料
周南緑地体育施設等整備管理運営事業費		708,978,986	施設改修工事、周南緑地指定管理料	
大学費	大学費	周南公立大学運営事業費	279,664,761	周南公立大学運営費交付金
		周南公立大学施設整備事業費	3,341,127,432	施設整備工事、周南公立大学施設整備費補助金

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	406,823,800	218,581,096	118,202,704	53.7	110,188,034	101.7
公共土木施設災害復旧費	780,125,400	480,186,692	52,467,408	61.6	267,082,002	125.3
文教施設災害復旧費	17,764,300	2,764,300	0	15.6	2,764,300	皆増
その他公共・公用施設災害復旧費	987,000	986,150	850	99.9	986,150	皆増
合計	1,205,700,500	702,518,238	170,670,962	58.3	381,020,486	118.5

農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ110,188,034円(101.7%)増加している。これは、(目)農業施設等災害復旧費の繰越明許費分を含めた農業施設災害復旧事業費(補助)が80,250,993円、(目)林道施設災害復旧費の繰越明許費分を含めた林道施設災害復旧事業費(補助)が24,973,198円それぞれ増加したことが主な要因である。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ267,082,002円(125.3%)増加している。これは、(目)公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業費(現年単独)が144,091,298円、繰越明許費分を含めた公共土木施設災害復旧事業費(現年補助)が122,607,393円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農林水産施設 災害復旧費	農業施設等 災害復旧費	農業施設災害復旧事業費 (補助)	39,656,501	災害復旧工事、設計委託料
		農業施設災害復旧事業費 (補助)(繰越明許費)	105,997,900	災害復旧工事
	林道施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業費 (補助)	8,800,000	設計委託料
		林道施設災害復旧事業費 (補助)(繰越明許費)	33,783,198	災害復旧工事
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事 業費(現年補助)	73,289,377	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事 業費(現年補助)(繰越明許費)	110,017,100	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事 業費(現年単独)	283,037,670	災害復旧工事

第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公債費	8,236,621,000	8,226,987,715	9,633,285	99.9	136,053,461	1.7

公債費は、前年度に比べ136,053,461円(1.7%)増加している。これは、(目)利子の地方債償還利子が13,364,207円減少したものの、(目)元金の地方債償還元金が149,417,668円増加したことが主な要因である。

支出済額は、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公債費	元金	地方債償還元金	7,991,645,620	長期債元金
	利子	地方債償還利子	235,342,095	長期債利子

第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、12.1%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予備費	400,000,000	48,531,960	351,468,040	12.1	△27,678,648	△36.3

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
第1款 議会費	0	0	1	360,078
第2款 総務費	13	8,052,503	53	9,232,942
第3款 民生費	0	0	31	25,250,460
第4款 衛生費	0	0	45	181,145,462
第5款 労働費	0	0	2	298,725
第6款 農林水産業費	0	0	30	15,038,712
第7款 商工費	1	666,358	12	2,628,603
第8款 土木費	2	3,707,178	43	149,043,647
第9款 消防費	2	644,000	4	1,299,416
第10款 教育費	3	664,321	41	12,704,431
第11款 災害復旧費	4	34,797,600	5	17,860,860
第12款 公債費	0	0	0	0
合計	25	48,531,960	267	414,863,336

7 特別会計

(1) 国民健康保険

現行の国民健康保険制度は、都道府県と市町村が保険者である。都道府県は財政運営の責任主体となり、標準保険料率を算定、公表し、保険給付費等の財源となる保険給付費等交付金を市町村へ交付する役割を担っている。市町村は、資格の管理、標準保険料率等を参考にした保険料率の決定、保険料の賦課・徴収及び保険給付の決定、支給のほか、徴収した保険料等を国民健康保険事業費納付金として都道府県へ納付する役割を担っている。

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	14,688,027,818	15,259,834,438	△571,806,620	△3.7
歳出総額	B	14,439,705,108	15,034,901,024	△595,195,916	△4.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	248,322,710	224,933,414	23,389,296	10.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	248,322,710	224,933,414	23,389,296	10.4
単年度収支額	F	23,389,296	△36,417,984	59,807,280	164.2

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	2,202,653,000	2,237,539,763	101.6	△120,520,529	△5.1
国民健康保険税	11,000	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	2,507,000	1,429,468	57.0	△78,222	△5.2
県支出金	11,374,269,000	10,515,789,917	92.5	△453,122,178	△4.1
財産収入	31,000	30,456	98.2	11,863	63.8
繰入金	1,724,503,000	1,667,495,373	96.7	41,560,022	2.6
繰越金	224,934,000	224,933,414	100.0	△36,417,984	△13.9
諸収入	83,077,000	40,499,427	48.7	△2,431,592	△5.7
国庫支出金	327,000	310,000	94.8	△808,000	△ 72.3
合 計	15,612,312,000	14,688,027,818	94.1	△571,806,620	△3.7

(注) ・収入済額には還付未済額2,265,490円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険料	61,314,280	82,475,689	△21,161,409	△25.7
	国民健康保険税	0	58,929	△58,929	皆減
	被保険者返納金	208,625	269,017	△60,392	△22.4
	計	61,522,905	82,803,635	△21,280,730	△25.7
収入未済額	国民健康保険料	199,995,533	268,247,076	△68,251,543	△25.4
	国民健康保険税	0	0	0	—
	被保険者返納金	5,540,472	5,550,783	△10,311	△0.2
	計	205,536,005	273,797,859	△68,261,854	△24.9

国民健康保険料は、被保険者の減少等により前年度に比べ 120,520,529 円 (△5.1%) 減少している。

調定額 2,496,584,086 円に対し、収入済額は 2,237,539,763 円で、収納率は、現年分が 96.5% (前年度 95.5%)、滞納繰越分が 31.0% (前年度 28.8%) と、いずれも上昇したことから、合計も前年度 (87.0%) より 2.5 ポイント上昇し、89.5% となっている。

また、時効等により 61,314,280 円が不納欠損処分されており、収入未済額は収納率の向上等により、前年度に比べ 68,251,543 円減少し 199,995,533 円となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者	医療給付費分現年分	1,511,140,065	1,462,555,108	96.6	0	50,790,937
	後期高齢者支援金分現年分	548,092,075	529,611,186	96.6	0	18,480,889
	介護納付金分現年分	171,452,130	162,783,438	94.9	0	8,668,692
	小計(現年分)	2,230,684,270	2,154,949,732	96.5	0	77,940,518
	医療給付費分滞納繰越分	176,766,025	54,645,827	30.9	41,219,636	80,958,495
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	62,337,915	19,414,101	31.1	14,530,869	28,394,522
	介護納付金分滞納繰越分	26,520,767	8,336,876	31.4	5,518,103	12,665,788
	小計(滞納繰越分)	265,624,707	82,396,804	31.0	61,268,608	122,018,805
	計	2,496,308,977	2,237,346,536	89.5	61,268,608	199,959,323
退職被保険者等	医療給付費分現年分	0	0	-	0	0
	後期高齢者支援金分現年分	0	0	-	0	0
	介護納付金分現年分	0	0	-	0	0
	小計(現年分)	0	0	-	0	0
	医療給付費分滞納繰越分	180,805	128,728	71.2	28,467	23,610
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	60,877	44,136	72.5	10,411	6,330
	介護納付金分滞納繰越分	33,427	20,363	60.9	6,794	6,270
	小計(滞納繰越分)	275,109	193,227	70.2	45,672	36,210
	計	275,109	193,227	70.2	45,672	36,210
合計	医療給付費分現年分	1,511,140,065	1,462,555,108	96.6	0	50,790,937
	後期高齢者支援金分現年分	548,092,075	529,611,186	96.6	0	18,480,889
	介護納付金分現年分	171,452,130	162,783,438	94.9	0	8,668,692
	小計(現年分)	2,230,684,270	2,154,949,732	96.5	0	77,940,518
	医療給付費分滞納繰越分	176,946,830	54,774,555	30.9	41,248,103	80,982,105
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	62,398,792	19,458,237	31.2	14,541,280	28,400,852
	介護納付金分滞納繰越分	26,554,194	8,357,239	31.5	5,524,897	12,672,058
	小計(滞納繰越分)	265,899,816	82,590,031	31.0	61,314,280	122,055,015
	計	2,496,584,086	2,237,539,763	89.5	61,314,280	199,995,533

(注) ・収入済額には還付未済額2,265,490円を含む。

県支出金は、保険給付費等交付金で、前年度に比べ453,122,178円(△4.1%)減少している。これは、被保険者の減少等による保険給付費の減少により、普通交付金が464,128,178円減少したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ41,560,022円(2.6%)増加している。これは、一般会計繰入金が保険基盤安定分の減少等により56,855,978円減少したものの、基金繰入金が98,416,000円増加したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ36,417,984円(△13.9%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ2,431,592円(△5.7%)減少している。これは、第三者行為に係る受入額の増加により一般被保険者第三者納付金が11,973,812円増加したものの、保険給付費等交付金の精算に係る返還金がなかったことにより国民健康保険団体連合会返還金が13,805,615円皆減したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,462,555,108
			後期高齢者支援金分現年分	529,611,186
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	普通交付金	10,131,540,917
			特別交付金	384,249,000
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	468,429,558
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	244,961,553
			職員給与費等繰入金	194,107,752
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	682,088,000

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	243,514,000	223,986,430	19,527,570	92.0	△8,359,170	△3.6
保険給付費	11,160,136,000	10,164,460,794	995,675,206	91.1	△469,076,978	△4.4
国民健康保険事業費納付金	3,626,647,000	3,626,645,224	1,776	100.0	△70,200,768	△1.9
共同事業拠出金	10,000	131	9,869	1.3	△18	△12.1
保健事業費	257,086,000	174,023,142	83,062,858	67.7	△6,428,316	△3.6
基金積立金	222,671,000	222,670,870	130	100.0	△36,781,121	△14.2
諸支出金	92,248,000	27,918,517	64,329,483	30.3	△4,349,545	△13.5
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合計	15,612,312,000	14,439,705,108	1,172,606,892	92.5	△595,195,916	△4.0

保険給付費は、前年度に比べ469,076,978円(△4.4%)減少している。これは、被保険者の減少等により、一般被保険者療養給付費が422,785,360円、一般被保険者高額療養費が38,223,386円それぞれ減少したことが主な要因である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ70,200,768円(△1.9%)減少している。これは、一般被保険者医療給付費が136,992,765円減少したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ6,428,316円(△3.6%)減少している。これは、施設利用者数の減少により、人間ドック施設利用負担金が5,169,819円減少したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度繰越額が減少したことにより、前年度に比べ36,781,121

円（△14.2%）減少している。

諸支出金は、保険給付費等交付金等償還金の減少等により、前年度に比べて4,349,545円（△13.5%）減少している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	159,695,411
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	8,702,093,391
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,369,994,804
国民健康保険事業費納付金	医療給付費	一般被保険者医療給付費	一般被保険者医療給付費	2,461,895,346
	後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	890,944,559
	介護納付金	介護納付金	介護納付金	273,350,562
基金積立金	基金積立金	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金積立金	222,670,870

(2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	69,079,554	82,134,651	△13,055,097	△15.9
歳出総額	B	69,079,554	82,134,651	△13,055,097	△15.9
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	14,053,000	15,381,169	109.5	3,810,713	32.9
使用料及び手数料	19,000	63,930	336.5	2,870	4.7
国庫支出金	133,000	59,000	44.4	△370,000	△86.2
繰入金	59,078,000	48,228,284	81.6	△1,372,165	△2.8
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	49,000	347,171	708.5	△116,515	△25.1
市債	5,000,000	5,000,000	100.0	△14,900,000	△74.9
県支出金	0	0	—	△110,000	皆減
合計	78,333,000	69,079,554	88.2	△13,055,097	△15.9

診療収入は、前年度に比べ3,810,713円(32.9%)増加している。これは、受診者数が51人増加したことなどにより、その他診療報酬収入現年度分が2,730,528円、後期高齢者診療報酬収入現年度分が1,165,715円それぞれ増加したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ1,372,165円(△2.8%)減少している。これは、一般会計繰入金が272,165円減少し、国民健康保険特別会計繰入金が1,100,000円皆減したことによるものである。

市債は、診療設備整備事業が12,700,000円皆減し、過疎地域持続的発展特別事業が2,200,000円減少したことにより、前年度に比べ14,900,000円(△74.9%)減少している。

国庫支出金は、保険医療機関等向け医療提供体制整備交付金が429,000円皆減したことなどにより、370,000円(△86.2%)減少している。

県支出金は、地域医療デジタル改革加速化事業県補助金が110,000円皆減している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	71,485,000	63,002,817	8,482,183	88.1	△487,944	△0.8
医業費	2,850,000	2,724,839	125,161	95.6	△13,394,673	△83.1
公債費	3,498,000	3,351,898	146,102	95.8	827,520	32.8
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
合 計	78,333,000	69,079,554	9,253,446	88.2	△13,055,097	△15.9

医業費は、前年度に比べ13,394,673円(△83.1%)減少している。これは、高額医療用機械器具等整備事業費が14,008,500円皆減したことが主な要因である。

公債費は、地方債償還元金の増加等により前年度に比べ827,520円(32.8%)増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金3,325,554円及び地方債償還利子26,344円で、当年度末未償還残高は37,907,770円である。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,846,475,021	2,741,228,078	105,246,943	3.8
歳出総額	B	2,772,832,656	2,649,525,302	123,307,354	4.7
歳入歳出差引額(A-B)	C	73,642,365	91,702,776	△18,060,411	△19.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	73,642,365	91,702,776	△18,060,411	△19.7
単年度収支額	F	△18,060,411	24,925,044	△42,985,455	△172.5

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,102,160,000	2,078,224,157	98.9	50,948,753	2.5
使用料及び手数料	501,000	230,419	46.0	29,588	14.7
繰入金	643,508,000	639,791,601	99.4	26,351,743	4.3
諸収入	29,927,000	36,526,068	122.1	2,991,815	8.9
繰越金	91,703,000	91,702,776	100.0	24,925,044	37.3
合 計	2,867,799,000	2,846,475,021	99.3	105,246,943	3.8

(注) ・収入済額には還付未済額2,975,162円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	後期高齢者医療保険料	2,160,162	1,809,161	351,001	19.4
収入未済額	後期高齢者医療保険料	12,555,764	13,717,853	△1,162,089	△8.5

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加等により前年度に比べ 50,948,753 円 (2.5%) 増加している。

調定額 2,089,964,921 円に対し、収入済額は 2,078,224,157 円で、収納率は、現年度分普通徴収保険料が前年度と同じ 99.1%であったが、滞納繰越分が 45.6%で前年度 (34.4%) より 11.2 ポイント上昇したことから、合計で前年度 (99.2%) より 0.1 ポイント上昇し、99.3%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	1,292,518,692	1,295,017,304	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	783,728,376	776,935,480	99.1	19,166	7,236,280
滞納繰越分普通徴収保険料	13,717,853	6,271,373	45.6	2,140,996	5,319,484
合 計	2,089,964,921	2,078,224,157	99.3	2,160,162	12,555,764

(注) ・収入済額には還付未済額2,975,162円を含む。

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ 26,351,743 円 (4.3%) 増加している。これは、保険料軽減対象世帯の被保険者数の増加等により保険基盤安定繰入金が 20,422,967 円、事務費繰入金が 5,928,776 円それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は、前年度に比べ 2,991,815 円 (8.9%) 増加している。これは、山口県後期高齢者医療広域連合共通経費市町負担金過納額負担金 10,244,724 円が皆増したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 24,925,044 円 (37.3%) 増加している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	63,919,000	59,764,756	4,154,244	93.5	△6,750,200	△10.1
後期高齢者医療広域連合納付金	2,797,217,000	2,709,712,231	87,504,769	96.9	129,241,726	5.0
保健事業費	1,463,000	1,238,284	224,716	84.6	570,571	85.5
諸支出金	5,200,000	2,117,385	3,082,615	40.7	245,257	13.1
合 計	2,867,799,000	2,772,832,656	94,966,344	96.7	123,307,354	4.7

総務費は、前年度に比べ 6,750,200 円 (△10.1%) 減少している。これは、医療費の窓口負担割合変更に伴う保険証の郵送に係る経費の皆減等により、後期高齢者医療一般事務費が 7,854,494 円減少したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の収納額の増加等により、前年度に比べ 129,241,726 円 (5.0%) 増加している。

(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	13,329,750,976	13,015,903,186	313,847,790	2.4
歳出総額	B	12,839,690,683	12,641,310,459	198,380,224	1.6
歳入歳出差引額 (A-B)	C	490,060,293	374,592,727	115,467,566	30.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	490,060,293	374,592,727	115,467,566	30.8
単年度収支額	F	115,467,566	48,089,319	67,378,247	140.1

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,503,040,000	2,533,623,303	101.2	△6,047,017	△0.2
使用料及び手数料	300,000	210,700	70.2	△21,900	△9.4
国庫支出金	3,092,831,000	3,093,934,314	100.0	41,781,413	1.4
支払基金交付金	3,432,778,000	3,245,986,628	94.6	47,954,628	1.5
県支出金	1,868,923,000	1,858,409,112	99.4	90,655,996	5.1
財産収入	29,000	28,240	97.4	14,185	100.9
繰入金	2,326,400,000	2,212,086,789	95.1	81,453,233	3.8
繰越金	374,593,000	374,592,727	100.0	48,089,319	14.7
諸収入	175,000	10,879,163	6,216.7	9,967,933	1,093.9
合計	13,599,069,000	13,329,750,976	98.0	313,847,790	2.4

(注)・収入済額には還付未済額3,707,030円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	保険料	10,501,590	11,131,050	△629,460	△5.7
	計	10,501,590	11,131,050	△629,460	△5.7
収入未済額	保険料	24,097,517	25,413,310	△1,315,793	△5.2
	雑入	842,842	74,465	768,377	1,031.9
	計	24,940,359	25,487,775	△547,416	△2.1

保険料は、被保険者数の減少等により、前年度に比べ6,047,017円(△0.2%)減少している。

調定額2,564,515,380円に対して収入済額は2,533,623,303円で、収納率は、特別徴収分が100.0%(前年度100.0%)で、普通徴収の現年度分が94.0%(前年度93.2%)、滞納繰越分が10.8%(前年度13.3%)と、滞納繰越分以外が上昇したことから、合計は前年度(98.6%)より0.1ポイント上昇し、98.7%となっている。

時効等により10,501,590円が不納欠損処理されている。収入未済額は前年度に比べ1,315,793円減少し24,097,517円となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,340,250,640	2,343,674,040	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	198,863,150	187,205,000	94.0	0	11,932,480
滞納繰越分普通徴収保険料	25,401,590	2,744,263	10.8	10,501,590	12,165,037
合 計	2,564,515,380	2,533,623,303	98.7	10,501,590	24,097,517

(注) ・収入済額には還付未済額3,707,030円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ41,781,413円(1.4%)増加している。これは、保険者機能強化推進交付金が8,087,000円、介護保険保険者努力支援交付金が4,632,000円それぞれ減少したものの、現年度分介護給付費負担金が39,279,050円、現年度分調整交付金(介護給付費)が10,416,000円それぞれ増加したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ47,954,628円(1.5%)増加している。これは、現年度分地域支援事業支援交付金が1,213,000円減少したものの、現年度分介護給付費交付金が45,911,000円増加したことが主な要因である。

県支出金は、前年度に比べ90,655,996円(5.1%)増加している。これは、現年度分介護給付費負担金が90,058,000円増加したことが主な要因である。

繰入金は、基金繰入金が53,562,298円、一般会計繰入金の介護給付費分が15,933,326円、その他繰入金が11,766,802円それぞれ増加したことなどから、前年度に比べ81,453,233円(3.8%)増加している。

繰越金は、前年度に比べ48,089,319円(14.7%)増加している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	264,743,000	243,993,701	20,749,299	92.2	15,384,630	6.7
保険給付費	12,341,823,000	11,677,413,445	664,409,555	94.6	133,230,378	1.2
地域支援事業費	608,729,000	535,962,023	72,766,977	88.0	△1,666,665	△0.3
保健福祉事業費	2,000,000	1,805,197	194,803	90.3	29,861	1.7
基金積立金	241,623,000	241,622,317	683	100.0	58,078,737	31.6
公債費	116,000	114,732	1,268	98.9	0	0.0
諸支出金	139,035,000	138,779,268	255,732	99.8	△6,676,717	△4.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—
合 計	13,599,069,000	12,839,690,683	759,378,317	94.4	198,380,224	1.6

総務費は、前年度に比べ15,384,630円(6.7%)増加している。これは、介護報酬改定や制度改正によるシステム改修委託料の増加等により、介護保険一般事務費が7,303,718円、人事異動等により職員給与費等が5,866,050円、介護認定審査会に係る人件費の増加等により介護認定審査会費が1,072,650円、それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ133,230,378円(1.2%)増加している。これは、負担限度額認定者数の減少により特定入所者介護サービス費が12,835,317円減少したものの、居宅介護サービス受給者数の増加により居宅介護サービス給付費が60,198,161円、地域密着型サービス受給者数の増加により地域密着型介護サービス給付費が49,858,414円、報酬単価の高い要介護度3から5までの要介護者の利用件数が増加したことにより施設介護サービス給付費が21,154,283円それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,365,650,293
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,963,468,051
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	540,905,947
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,888,014,333
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	254,112,813
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	291,785,429
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	225,031,703

基金積立金は、介護給付費準備基金に係るもので前年度に比べ 58,078,737 円 (31.6%) 増加している。

公債費は、前年度同額の 114,732 円で、当年度末未償還残高は 768,108 円である。

諸支出金は、前年度に比べ 6,676,717 円 (△4.6%) 減少している。これは、過年度分の精算に伴う国庫支出金等返還金が減少したことが主な要因である。

(5) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	148,245,557	165,468,519	△17,222,962	△10.4
歳出総額	B	148,245,557	165,468,519	△17,222,962	△10.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款 (施設)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度			
				増減額	増減率		
使用料及び手数料	57,135,000	54,632,016	95.6	1,357,203	2.5		
財産収入	93,000	183,729	197.6	163,110	791.1		
繰入金	63,989,000	58,697,136	91.7	61,732	0.1		
諸収入	49,264,000	32,532,676	66.0	△5,105,007	△13.6		
市債	2,700,000	2,200,000	81.5	△13,700,000	△86.2		
合 計	173,181,000	148,245,557	85.6	△17,222,962	△10.4		
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	44,241,000	41,445,286	93.7	1,114,735	2.8
		財産収入	0	0	—	0	—
		繰入金	40,141,000	37,215,666	92.7	△543,777	△1.4
		諸収入	26,898,000	19,066,964	70.9	△2,715,239	△12.5
		市債	0	0	—	△15,900,000	皆減
		計	111,280,000	97,727,916	87.8	△18,044,281	△15.6
施設別内訳	水産物市場	使用料及び手数料	12,894,000	13,186,730	102.3	242,468	1.9
		財産収入	93,000	183,729	197.6	163,110	791.1
		繰入金	23,848,000	21,481,470	90.1	605,509	2.9
		諸収入	22,366,000	13,465,712	60.2	△2,389,768	△15.1
		市債	2,700,000	2,200,000	81.5	2,200,000	皆増
		計	61,901,000	50,517,641	81.6	821,319	1.7

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	地方卸売市場 施設使用料	0	83,938	△83,938	皆減
	計	0	83,938	△83,938	皆減
収入未済額	地方卸売市場 施設使用料	5,659,219	6,099,219	△440,000	△ 7.2
	電気、ガス、 水道等負担金 (地方卸売市場)	1,556,775	1,756,775	△200,000	△ 11.4
	計	7,215,994	7,855,994	△640,000	△ 8.1

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,357,203円(2.5%)増加している。使用料の主なものは、地方卸売市場施設使用料34,688,010円及び水産物市場施設使用料11,153,030円である。調定額60,291,235円に対し、収入済額は54,632,016円で、収納率は90.6%(前年度89.6%)となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	6,615,205	6,615,205	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	122,751	122,751	100.0	0	0
	施設使用料	40,347,229	34,688,010	86.0	0	5,659,219
	行政財産目的外使用料	19,320	19,320	100.0	0	0
	計	47,104,505	41,445,286	88.0	0	5,659,219
水産物市場	卸売業者使用料	2,028,090	2,028,090	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	11,153,030	11,153,030	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	5,610	5,610	100.0	0	0
	計	13,186,730	13,186,730	100.0	0	0
合 計	卸売業者使用料	8,643,295	8,643,295	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	122,751	122,751	100.0	0	0
	施設使用料	51,500,259	45,841,040	89.0	0	5,659,219
	行政財産目的外使用料	24,930	24,930	100.0	0	0
	計	60,291,235	54,632,016	90.6	0	5,659,219

諸収入は前年度に比べ5,105,007円(△13.6%)減少している。これは、電気使用料等の事業者負担金収入の減少等により、地方卸売市場雑入が2,728,171円、水産物市場雑入が2,385,694円、それぞれ減少したことが主な要因である。

市債は、前年度に比べ13,700,000円(△86.2%)減少している。これは、水産物市場施設整備事業が2,200,000円皆増したものの、卸売市場施設整備事業が

15,900,000円皆減したためである。

イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款（施設）		予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度		
						増減額	増減率	
卸売市場費		155,183,000	131,361,155	23,821,845	84.6	△21,019,651	△13.8	
公債費		16,998,000	16,884,402	113,598	99.3	3,796,689	29.0	
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—	
合 計		173,181,000	148,245,557	24,935,443	85.6	△17,222,962	△10.4	
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	102,949,000	90,509,710	12,439,290	87.9	△18,225,468	△16.8
		公債費	7,331,000	7,218,206	112,794	98.5	181,187	2.6
		計	110,280,000	97,727,916	12,552,084	88.6	△18,044,281	△15.6
	水産物市場	卸売市場費	52,234,000	40,851,445	11,382,555	78.2	△2,794,183	△6.4
		公債費	9,667,000	9,666,196	804	100.0	3,615,502	59.8
		計	61,901,000	50,517,641	11,383,359	81.6	821,319	1.7

卸売市場費は、前年度に比べ21,019,651円（△13.8%）減少している。これは、地方卸売市場費が花市場管理棟照明設備LED取替工事の完了などにより18,225,468円、水産物市場費が修繕料の減少等により2,794,183円、それぞれ減少したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ3,796,689円（29.0%）増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金（水産物市場分）9,221,925円、地方債償還元金（地方卸売市場分）7,176,196円、地方債償還利子（水産物市場分）444,271円及び地方債償還利子（地方卸売市場分）42,010円である。

なお、当年度末未償還残高は104,852,145円である。

(6) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	108,761,895	92,230,787	16,531,108	17.9
歳出総額	B	70,849,459	16,750,719	54,098,740	323.0
歳入歳出差引額（A-B）	C	37,912,436	75,480,068	△37,567,632	△49.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額（C-D）	E	37,912,436	75,480,068	△37,567,632	△49.8
単年度収支額	F	△37,567,632	9,120,488	△46,688,120	△511.9

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	4,000	4,590	114.8	490	12.0
財産収入	10,000	301	3.0	151	100.7
繰越金	75,481,000	75,480,068	100.0	9,120,488	13.7
諸収入	24,184,000	33,276,936	137.6	7,409,979	28.6
合 計	99,679,000	108,761,895	109.1	16,531,108	17.9

繰越金は、9,120,488円(13.7%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ7,409,979円(28.6%)増加している。これは、指定管理者納付金が計画どおり納められたことにより5,000,000円増加したことや、新型コロナウイルスの影響により減少していた駐車場利用台数が前年度に引き続き回復傾向にあり、利用料金超過分納付金が2,385,500円増加したことが主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	71,951,000	68,485,838	3,465,162	95.2	54,098,976	376.0
公債費	2,365,000	2,363,621	1,379	99.9	△236	0.0
予備費	25,363,000	0	25,363,000	0.0	0	—
合 計	99,679,000	70,849,459	28,829,541	71.1	54,098,740	323.0

駐車場事業費は、前年度に比べ54,098,976円(376.0%)増加している。これは、令和4年度決算による繰越金の確定などに伴い、新たに50,000,301円を駐車場事業基金に積み立てたことが主な要因である。

公債費は、ほぼ前年度と同額の2,363,621円となっている。

なお、年度末未償還残高は9,450,000円である。

(7) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特 別 会 計	予 備 費 の 充 用		予 算 の 流 用	
	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険	0	0	2	1,819,356
国民健康保険鹿野診療所	0	0	5	738,865
後期高齢者医療	0	0	0	0
介護保険	0	0	9	13,411,104
地方卸売市場事業	0	0	3	98,255
駐車場事業	1	1,144,000	0	0
合 計	1	1,144,000	19	16,067,580

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地（地積）、建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(7) 土地			(単位 m ²)			
区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高		
行政財産	山	庁舎	52,456.59	△ 1,155.40	51,301.19	
		その他の行政機関	消防施設	45,830.53	38.00	45,868.53
			その他の施設	3,310.23	0.00	3,310.23
		小計	49,140.76	38.00	49,178.76	
	林	公共用財産	学校	801,446.24	△ 1,539.55	799,906.69
			市営住宅	405,228.85	0.00	405,228.85
			公園	1,318,135.21	△ 982.61	1,317,152.60
			その他の施設	1,256,843.84	△ 4,729.06	1,252,114.78
			小計	3,781,654.14	△ 7,251.22	3,774,402.92
		その他	305,933.20	27.67	305,960.87	
		計	4,189,184.69	△ 8,340.95	4,180,843.74	
	山林	26,019.00	0.00	26,019.00		
	合計	4,215,203.69	△ 8,340.95	4,206,862.74		
普通財産	山林以外	11,377,767.94	△ 1,974.05	11,375,793.89		
	山林	67,707,772.03	0.00	67,707,772.03		
	合計	79,085,539.97	△ 1,974.05	79,083,565.92		
合計	山林以外	15,566,952.63	△ 10,315.00	15,556,637.63		
	山林	67,733,791.03	0.00	67,733,791.03		
	総計	83,300,743.66	△ 10,315.00	83,290,428.66		

土地の当年度末現在高は 83,290,428.66 m²で、前年度末に比べ 10,315.00 m² (0.0%) 減少しており、このうち行政財産は 8,340.95 m²、普通財産は 1,974.05 m²の減少となっている。

行政財産の減少は、普通財産からの分類替等による農林水産施設用地 (1,818.00 m²) の増加があったものの、熊毛体育センター用地 (1,218.23 m²) の売却、旧新南陽学校給食センター用地 (3,298.21 m²) や、新南陽民俗資料展示室用地 (1,469.80 m²) の普通財産への分類替などにより減少したことが主な要因である。

普通財産の減少は、前述の旧新南陽学校給食センター用地や新南陽民俗資料展示室用地の行政財産からの分類替による増加があったものの、旧きさんの里用地 (4,540.61 m²) や旧休日夜間急病診療所用地 (1,746.81 m²) の売却などにより減少したことが主な要因である。

(イ) 建物

(単位 m²)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高	
行政財産	庁舎	29,886.43	△ 252.66	29,633.77	
	その他の行政機関	消防施設	11,692.22	36.00	11,728.22
		その他の施設	28.58	0.00	28.58
		小計	11,720.80	36.00	11,756.80
	公共用財産	学校	229,404.03	△ 1,762.61	227,641.42
		市営住宅	228,889.13	△ 6,835.58	222,053.55
		公園	5,071.93	101.33	5,173.26
		その他の施設	235,692.32	394.28	236,086.60
		小計	699,057.41	△ 8,102.58	690,954.83
	その他	163.44	0.00	163.44	
計	740,828.08	△ 8,319.24	732,508.84		
普通財産	31,554.38	4,092.60	35,646.98		
合計	772,382.46	△ 4,226.64	768,155.82		

建物の当年度末現在高は 768,155.82 m²で、前年度末に比べ 4,226.64 m² (△0.5%) 減少している。これは、周南公立大学 S1 号館 (6,394.91 m²) の新築による増加等があったものの、市営住宅の面積修正 (△6,835.58 m²) や旧今宿幼稚園管理教室棟 (984.00 m²)、旧西消防署庁舎 (893.11 m²)、旧清掃事務所 (818.43 m²)、旧富田西幼稚園管理教室棟 (405.30 m²) の解体などによる減少が主な要因である。

イ 山林

(ア) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

土地の権利の区分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
行政財産	所有	26,019.00	0.00	26,019.00
	分収	0.00	0.00	0.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	26,019.00	0.00	26,019.00
普通財産	所有	67,707,772.03	0.00	67,707,772.03
	分収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	69,754,613.03	0.00	69,754,613.03
合計	所有	67,733,791.03	0.00	67,733,791.03
	分収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	合計	69,780,632.03	0.00	69,780,632.03

(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m³)

土地の権利の区分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
普通財産	所有	1,877,104	31,754	1,908,858
	分収	41,193	823	42,016
	合計	1,918,297	32,577	1,950,874

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 個)

区	分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
行政財産	浮棧橋	1	0	1

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²・件)

区		令和4年度末現在高		令和5年度中増減高		令和5年度末現在高	
行政財産	地上権	28,179.57	10	0.00	0	28,179.57	10
	温泉権	3,500.91	11	△ 133.40	△ 1	3,367.51	10
	地役権	417.45	9	0.00	0	417.45	9
普通財産	地上権	1,114,182.00	6	0.00	0	1,114,182.00	6
	温泉権	0.00	0	133.40	1	133.40	1
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
合計	地上権	1,142,361.57	16	0.00	0	1,142,361.57	16
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	1,000.77	10	0.00	0	1,000.77	10

オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区	分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
行政財産	商標権	8	0	8
	著作権	3	0	3

カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
株 券	45,100	0	45,100

キ 出資による権利

当年度末における出資による権利の件数は41件、現在高は5,579,206千円で、前年度末に比べ8,117千円(0.1%)増加している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金	4,636	△ 2,177	2,459
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金	50,961	△ 9,706	41,255
公益財団法人周南市文化振興財団出捐金	180,000	20,000	200,000

(注)・公益財団法人周南市文化振興財団出捐金の令和5年度中の増減高は、前年度決算における年度末現在高の誤謬訂正による影響額である。

ク 財産の信託の受益権

財産の信託の受益権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	令和4年度末現在件数	令和5年度中増減高	令和5年度末現在件数
金銭信託財産受益権	1	0	1

(注)・金融機関に信託された財産が、複数年度に分けて市に遺贈寄附されるもの。

(2) 物品

本市では、動物を除き購入価格(生産、寄附等に係るものについては評価額)が300万円を超えるものを重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は651点で、前年度末に比べ21点増加している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
無線設備装置	式	62	9	71
消防救急指令装置	式	35	△ 13	22
蓄電池	個	2	4	6
電源装置	台	4	3	7
リフト	台	1	△ 1	0
消防ポンプ自動車	台	8	1	9
小型動力ポンプ付積載車	台	60	3	63
粉砕機	台	3	1	4
残菜処理機	台	3	△ 1	2
ディスプレイ	台		5	5
モデム	台		2	2
監視カメラ	台		6	6
監視カメラ操作盤	台		2	2

(3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により、当年度の歳入の調定に計上されたものは、除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	1,004,697	36,266	1,040,963
地域総合整備資金貸付金	471,974	△ 91,426	380,548
開業医開設資金等貸付金	900		900
医師確保奨学金貸付金	67,082		67,082
生活安定対策資金貸付金	0	270	270
合 計	1,544,653	△ 54,890	1,489,763

(注) ・生活安定対策資金貸付金の令和5年度中の増減高は、昭和58年度に貸し付けた債権を計上したものである。

当年度末における当該債権は1,489,763千円で、前年度末に比べ54,890千円（△3.6%）減少している。

(4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
国際交流基金	575		575	0
財政調整基金	6,261,950,607	2,007,168,776	2,454,640,000	5,814,479,383
減債基金	1,600,292,437	302,212,155	300,000,000	1,602,504,592
職員退職手当基金	2,378,918	300,000,047	0	302,378,965
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	161,220,220	0	30,389,575	130,830,645
駐車場事業基金	15,088,178	50,000,301	0	65,088,479
国民健康保険基金	1,448,617,608	222,670,870	682,088,000	989,200,478
介護給付費準備基金	1,331,495,417	241,622,317	250,020,000	1,323,097,734
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	79,748,512	115,157,153	67,551,000	127,354,665
奨学金貸付等基金	290,380,520	2,248,914	1,080,000	291,549,434
地域振興基金	4,733,265,642	1,008,547,045	661,403,000	5,080,409,687
過疎地域自立促進基金	118,928,292	43,502,378	37,100,000	125,330,670
交通安全基金	1,834,197	36	0	1,834,233
ぞうさんの夢基金	27,024,898	4,226,609	1,000,000	30,251,507
子ども未来夢基金	2,837,073,393	2,036,158,674	1,303,131,000	3,570,101,067
森林環境整備基金	209,306,832	0	37,018,742	172,288,090
周南公立大学整備等基金	2,433,656,162	1,101,673	1,837,739,655	597,018,180
公共施設マネジメント基金	1,272,561,228	622,353,250	395,840,790	1,499,073,688
合 計	22,951,723,982	6,956,970,198	8,059,002,337	21,849,691,843

(注)・森林環境整備基金の取崩し額は令和4年度出納整理期間中のものである。また、令和5年度出納整理期間においては、積立額として95,587,528円、取崩し額として79,311,809円がある。

基金の当年度末現在高は 21,849,691,843 円で、前年度末に比べ 1,102,032,139 円 (△4.8%) 減少している。これは、子ども未来夢基金が 733,027,674 円、地域振興基金が 347,144,045 円、職員退職手当基金が 300,000,047 円増加したものの、周南公立大学整備等基金が 1,836,637,982 円、国民健康保険基金が 459,417,130 円、財政調整基金が 447,471,224 円減少したことが主な要因である。

国際交流基金は、当年度をもって廃止されている。

なお、財政調整基金、減債基金、地域振興基金及び子ども未来夢基金の合計額 16,067,494,729 円のうち、4,275,278,000 円について債券で運用されている。

9 基金の運用状況

(1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 6,500,000 円で運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	6,007,749	9,170,000	9,693,250	5,484,499
現 金	492,251	9,693,250	9,170,000	1,015,501
合 計	6,500,000	18,863,250	18,863,250	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益(県証紙売捌手数料302,610円及び基金利子14円)は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売りさばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
新南陽総合支所	5,113,550	4,834,260	279,290	5.8
熊毛総合支所	1,514,940	1,192,680	322,260	27.0
鹿野総合支所	388,340	531,510	△143,170	△26.9
櫛浜支所	1,496,670	1,368,380	128,290	9.4
須々万支所	718,850	892,760	△173,910	△19.5
消防本部	460,900	340,600	120,300	35.3
合 計	9,693,250	9,160,190	533,060	5.8

(注) ・本庁(会計課)は、令和3年6月に売りさばき所を廃止している。

(2) 奨学金貸付等基金

本基金は、奨学金の貸付け等に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は500,000,000円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計からの繰り出しにより2,248,914円を積み立て、修学支援奨学金として1,080,000円が取り崩されたことから、当年度末の基金の現在高は291,549,434円となっている。

本基金に繰り出された2,248,914円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）2,247,000円及び基金利子1,914円である。

当年度の貸付人数は37人（高等学校6人、高等専門学校5人、大学26人）で、貸付金額は17,762,000円である。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
貸付金	97,512,600	17,762,000	14,228,100	101,046,500
現 金	192,867,920	16,477,014	18,842,000	190,502,934
合 計	290,380,520	34,239,014	33,070,100	291,549,434

前年度末に比べ未償還（償還期限が到来しても償還されていないことをいう。以下この項目において同じ。）人数は12人、未償還額は3,638,900円減少しており、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合は、前年度末に比べ4.0ポイント低下し、7.8%となっている。

貸付金の未償還状況は、次表のとおりである。

(単位 人・円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度増減
未償還人数	21	33	△ 12
未償還額	7,900,200	11,539,100	△ 3,638,900

10 普通会計財政状況

普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は様でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

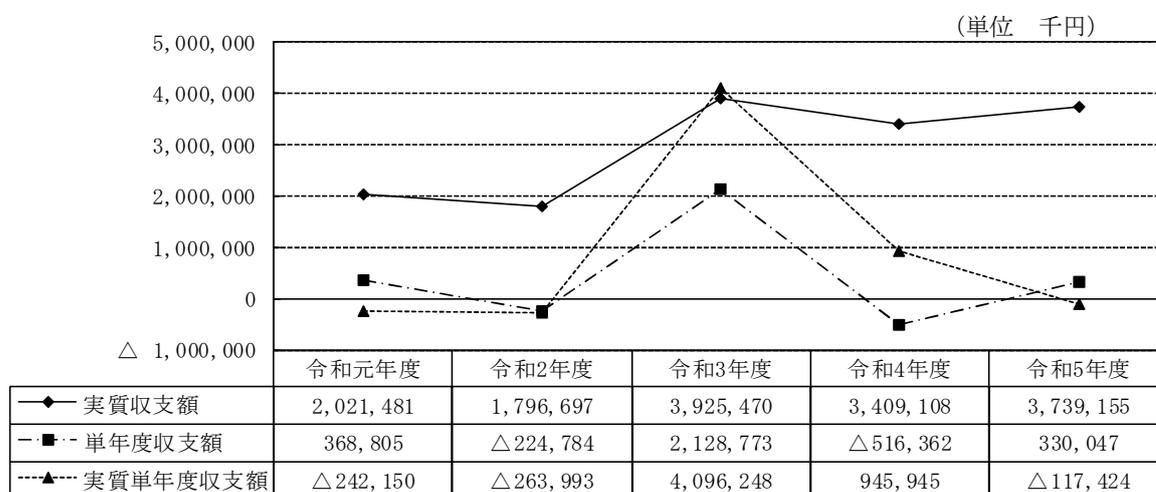
本市の普通会計は、公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものなどを一般会計から控除等により整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	81,048,889	78,461,344	2,587,545	3.3
歳出総額	B	76,885,574	74,670,369	2,215,205	3.0
歳入歳出差引額(A-B)	C	4,163,315	3,790,975	372,340	9.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	424,160	381,867	42,293	11.1
実質収支額(C-D)	E	3,739,155	3,409,108	330,047	9.7
単年度収支額	F	330,047	△ 516,362	846,409	163.9
積立金	G	2,007,169	3,376,732	△1,369,563	△40.6
繰上償還金	H	0	0	0	—
積立金取崩し額	I	2,454,640	1,914,425	540,215	28.2
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△ 117,424	945,945	△1,063,369	△112.4

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の状況

ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	27,736,947	34.2	27,388,860	34.9	348,087	1.3	
地方譲与税	674,479	0.8	685,597	0.9	△11,118	△1.6	
利子割交付金	13,455	0.0	14,811	0.0	△1,356	△9.2	
配当割交付金	124,422	0.2	107,100	0.1	17,322	16.2	
株式等譲渡所得割交付金	138,841	0.2	79,304	0.1	59,537	75.1	
地方消費税交付金	3,414,610	4.2	3,428,389	4.4	△13,779	△0.4	
ゴルフ場利用税交付金	50,074	0.1	48,065	0.1	2,009	4.2	
軽油取引税・自動車 取得税交付金	5,038	0.0	0	0.0	5,038	皆増	
自動車税環境性能割交付金	63,361	0.1	52,905	0.1	10,456	19.8	
法人事業税交付金	358,447	0.4	504,480	0.6	△146,033	△28.9	
地方特例交付金	154,298	0.2	162,642	0.2	△8,344	△5.1	
地方交付税	7,104,485	8.8	7,970,312	10.2	△865,827	△10.9	
交通安全対策特別交付金	14,318	0.0	16,807	0.0	△2,489	△14.8	
分担金及び負担金	250,021	0.3	236,402	0.3	13,619	5.8	
使用料	881,781	1.1	926,677	1.2	△44,896	△4.8	
手数料	130,461	0.2	137,260	0.2	△6,799	△5.0	
国庫支出金	12,097,606	14.9	13,170,824	16.8	△1,073,218	△8.1	
都道府県支出金	4,480,395	5.5	4,247,215	5.4	233,180	5.5	
財産収入	390,270	0.5	332,020	0.4	58,250	17.5	
寄附金	171,485	0.2	110,871	0.1	60,614	54.7	
繰入金	7,169,187	8.8	3,900,596	5.0	3,268,591	83.8	
繰越金	3,790,975	4.7	4,065,325	5.2	△274,350	△6.7	
諸収入	6,658,033	8.2	6,532,782	8.3	125,251	1.9	
内 訳	収益事業収入	3,800,000	4.7	3,800,000	4.8	0	0.0
	各種貸付金元利収入	1,235,979	1.5	1,159,604	1.5	76,375	6.6
	その他	1,622,054	2.0	1,573,178	2.0	48,876	3.1
地方債	5,175,900	6.4	4,342,100	5.5	833,800	19.2	
うち臨時財政対策債	313,000	0.4	824,000	1.1	△511,000	△62.0	
合 計	81,048,889	100.0	78,461,344	100.0	2,587,545	3.3	

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

歳入合計は 81,048,889 千円で、前年度に比べ 3.3%増加している。

地方税は 27,736,947 千円で、法人市民税が減少したものの、固定資産税が増加したことなどにより、1.3%増加している。

地方消費税交付金は 3,414,610 千円で、前年度に比べ 0.4%減少している。

法人事業税交付金は 358,447 千円で、前年度に比べ 28.9%減少している。

地方特例交付金は 154,298 千円で、前年度に比べ 5.1%減少している。

地方交付税のうち普通交付税は 6,426,373 千円で、市税収入の増加等に伴う基準財政収入額の増加により、8.6%減少している。

また、臨時財政対策債は 313,000 千円で、基準財政需要額振替分の減少により、62.0%減少している。普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、前年度に比べ 14.2%減少している。

特別交付税は 678,112 千円で、前年度に比べ 27.8%減少している。

使用料は 881,781 千円で、当年度から周南緑地内の体育施設が利用料金制となったことなどにより、4.8%減少している。

国庫支出金は 12,097,606 千円で、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（商工振興課）の減少などにより、8.1%減少している。

都道府県支出金は 4,480,395 千円で、農地災害復旧事業補助金の増加などにより、5.5%増加している。

財産収入は 390,270 千円で、土地売払収入の増加などにより、17.5%増加している。

寄附金は 171,485 千円で、ふるさと周南応援寄附金及び企業版ふるさと寄附金の増加により、54.7%増加している。

繰入金は 7,169,187 千円で、ふるさと周南応援基金繰入金等が減少したものの、周南公立大学整備等基金繰入金や財政調整基金繰入金の増加などにより、83.8%増加している。

繰越金は 3,790,975 千円で、前年度決算剰余金等の減少により、6.7%減少している。

諸収入は 6,658,033 千円で、中小企業振興融資制度（保証付）預託金元金の増加などにより、1.9%増加している。

地方債は 5,175,900 千円で、周南公立大学施設整備事業の増加などにより、19.2%増加している。

イ 自主財源と依存財源

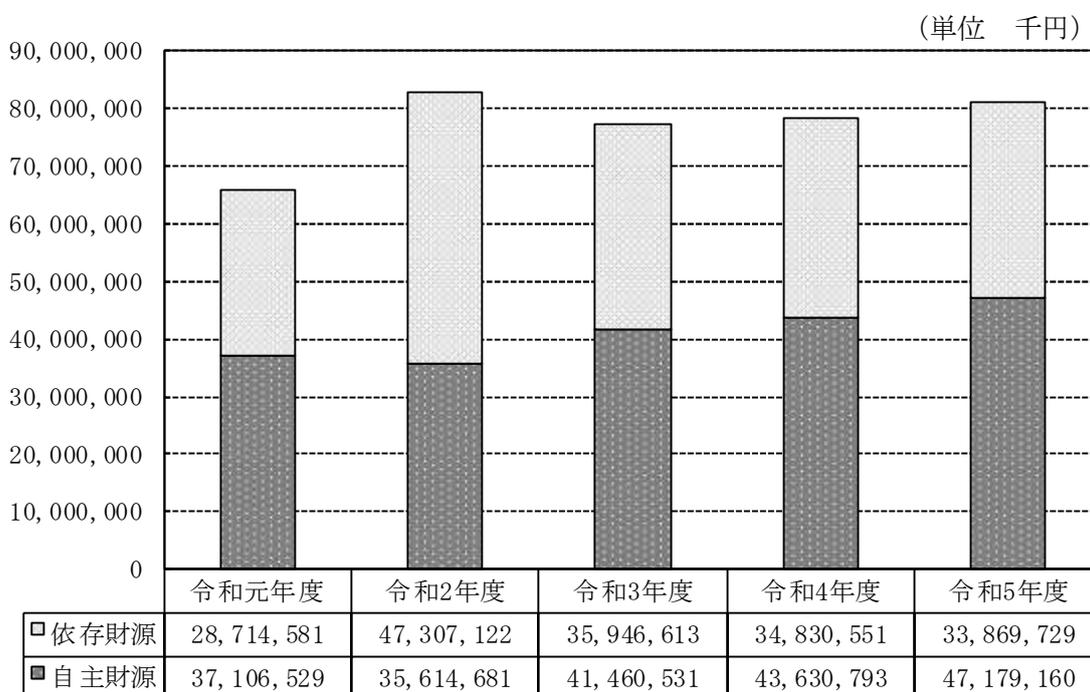
収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	47,179,160	58.2	43,630,793	55.6	3,548,367	8.1
依存財源	33,869,729	41.8	34,830,551	44.4	△960,822	△2.8
合計	81,048,889	100.0	78,461,344	100.0	2,587,545	3.3

自主財源（地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。）の構成比は58.2%、依存財源（自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。）は41.8%となっている。依存財源である地方交付税や国庫支出金等が減少し、自主財源である地方税、繰入金、諸収入等が増加したため、前年度に比べ自主財源の割合が2.6ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 一般財源と特定財源

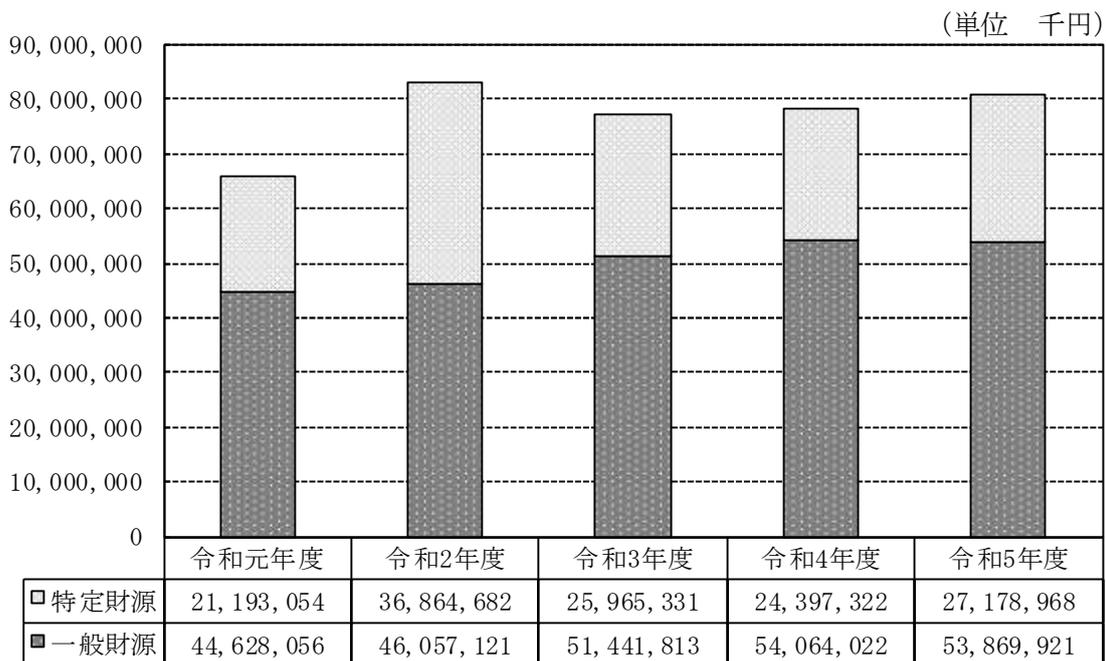
収入の使途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	53,869,921	66.5	54,064,022	68.9	△194,101	△0.4
特定財源	27,178,968	33.5	24,397,322	31.1	2,781,646	11.4
合計	81,048,889	100.0	78,461,344	100.0	2,587,545	3.3

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は 66.5%、特定財源は 33.5%となっている。一般財源である地方交付税や繰越金等が減少し、特定財源である繰入金や地方債の増加などにより、前年度に比べ一般財源の割合が 2.4 ポイント低下している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 経常的収入と臨時的収入

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

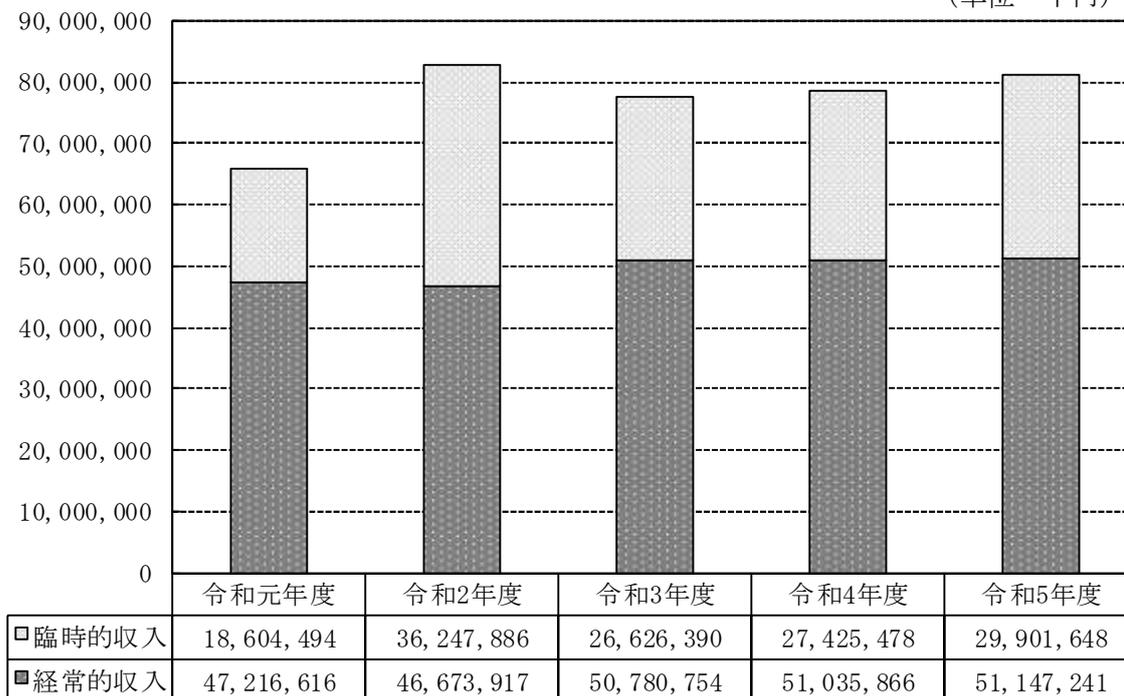
(単位 千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	51,147,241	63.1	51,035,866	65.0	111,375	0.2
臨時的収入	29,901,648	36.9	27,425,478	35.0	2,476,170	9.0
合計	81,048,889	100.0	78,461,344	100.0	2,587,545	3.3

経常的収入の構成比は 63.1%、臨時的収入は 36.9%となっている。経常的収入は、普通交付税が減少したものの、地方税や都道府県支出金等が増加し、臨時的収入は、国庫支出金が減少したものの、繰入金等が増加したため双方増加しているが、増減率の差により結果として経常的収入の割合が 1.9 ポイント低下している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



(2) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	372,840	0.5	372,116	0.5	724	0.2
総 務 費	12,570,186	16.3	14,125,130	18.9	△1,554,944	△11.0
民 生 費	22,459,377	29.2	22,086,794	29.6	372,583	1.7
衛 生 費	6,400,322	8.3	6,767,236	9.1	△366,914	△5.4
労 働 費	67,736	0.1	79,075	0.1	△11,339	△14.3
農 林 水 産 業 費	1,571,013	2.0	1,551,861	2.1	19,152	1.2
商 工 費	2,286,868	3.0	2,774,440	3.7	△487,572	△17.6
土 木 費	8,254,095	10.7	7,533,584	10.1	720,511	9.6
消 防 費	2,657,213	3.5	3,083,707	4.1	△426,494	△13.8
教 育 費	11,267,953	14.7	7,839,874	10.5	3,428,079	43.7
災 害 復 旧 費	750,983	1.0	365,618	0.5	385,365	105.4
公 債 費	8,226,988	10.7	8,090,934	10.8	136,054	1.7
合 計	76,885,574	100.0	74,670,369	100.0	2,215,205	3.0

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

歳出合計は76,885,574千円で、前年度に比べ3.0%増加している。

款別にみると、議会費(0.2%)、民生費(1.7%)、農林水産業費(1.2%)、土木費(9.6%)、教育費(43.7%)、災害復旧費(105.4%)、公債費(1.7%)の7款が増加し、総務費(△11.0%)、衛生費(△5.4%)、労働費(△14.3%)、商工費(△17.6%)、消防費(△13.8%)の5款が減少している。

特に、教育費は周南公立大学の新校舎整備等に伴う施設整備工事費の増加などにより、3,428,079千円増加している。

イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	32,837,725	42.7	32,080,100	43.0	757,625	2.4
人件費	10,932,160	14.2	11,135,891	14.9	△203,731	△1.8
うち職員給	7,110,422	9.2	7,045,825	9.4	64,597	0.9
うち基本給	4,700,941	6.1	4,671,849	6.3	29,092	0.6
うちその他手当	2,409,481	3.1	2,373,976	3.2	35,505	1.5
うち退職金	322,713	0.4	633,297	0.8	△310,584	△49.0
扶助費	13,678,577	17.8	12,853,275	17.2	825,302	6.4
公債費	8,226,988	10.7	8,090,934	10.8	136,054	1.7
元利償還金・元金	7,991,646	10.4	7,842,228	10.5	149,418	1.9
元利償還金・利子	235,342	0.3	248,706	0.3	△13,364	△5.4
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	11,880,244	15.5	8,417,425	11.3	3,462,819	41.1
うち人件費	367,047	0.5	391,624	0.5	△24,577	△6.3
普通建設事業費	11,129,261	14.5	8,051,807	10.8	3,077,454	38.2
補助事業費	5,074,971	6.6	4,521,652	6.1	553,319	12.2
単独事業費	5,646,449	7.3	3,061,303	4.1	2,585,146	84.4
県営事業負担金	407,841	0.5	468,852	0.6	△61,011	△13.0
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	750,983	1.0	365,618	0.5	385,365	105.4
補助事業費	402,090	0.5	140,598	0.2	261,492	186.0
単独事業費	348,893	0.5	225,020	0.3	123,873	55.0
その他の経費	32,167,605	41.8	34,172,844	45.8	△2,005,239	△5.9
物件費	10,007,307	13.0	10,014,352	13.4	△7,045	△0.1
維持補修費	589,649	0.8	484,048	0.6	105,601	21.8
補助費等	7,626,456	9.9	8,427,195	11.3	△800,739	△9.5
国に対するもの	673,230	0.9	754,682	1.0	△81,452	△10.8
都道府県に 対するもの	169,261	0.2	144,689	0.2	24,572	17.0
同級他団体に 対するもの	21,781	0.0	11,965	0.0	9,816	82.0
一部事務組合に 対するもの	1,599,329	2.1	1,528,648	2.0	70,681	4.6
その他に対するもの	5,162,855	6.7	5,987,211	8.0	△824,356	△13.8
積立金	6,536,015	8.5	8,088,841	10.8	△1,552,826	△19.2
投資及び出資金	794,690	1.0	698,539	0.9	96,151	13.8
貸付金	1,141,930	1.5	1,064,409	1.4	77,521	7.3
繰出金	5,471,558	7.1	5,395,460	7.2	76,098	1.4
合 計	76,885,574	100.0	74,670,369	100.0	2,215,205	3.0
うち人件費	11,299,207	14.7	11,527,515	15.4	△228,308	△2.0

(注) ・職員給には再任用職員分を含む。

・退職金には市長等特別職分を含む。

義務的経費は 32,837,725 千円で、人件費が減少したものの、扶助費及び公債費が増加したことにより、2.4%増加している。

人件費は、定年延長に伴う退職者数の減少により退職手当が減少したことから、1.8%減少している。

扶助費は、物価高騰対策費（物価高騰重点支援給付金）の皆増などにより、6.4%増加している。

公債費は、償還の進捗などにより、1.7%増加している。

投資的経費は 11,880,244 千円で、普通建設事業費と災害復旧事業費がともに増加したことにより、41.1%増加している。

普通建設事業費は、周南公立大学の新校舎整備等による施設整備工事費の増加や再開発推進事業の進捗などにより、38.2%増加している。

災害復旧事業費は、令和5年6月末から7月にかけての梅雨前線豪雨による災害復旧工事の増加等により、105.4%増加している。

その他の経費は 32,167,605 千円で、維持補修費や投資及び出資金等が増加したものの、積立金の減少などにより、5.9%減少している。

補助費は、新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援）などの減少により、9.5%減少している。

積立金は、財政調整基金や公共施設マネジメント基金への積立金の減少などにより、19.2%減少している。

貸付金は、新型コロナウイルス対策や物価高騰対策に伴う中小企業金融対策事業費の増加などにより、7.3%増加している。

ウ 義務的経費と任意的経費

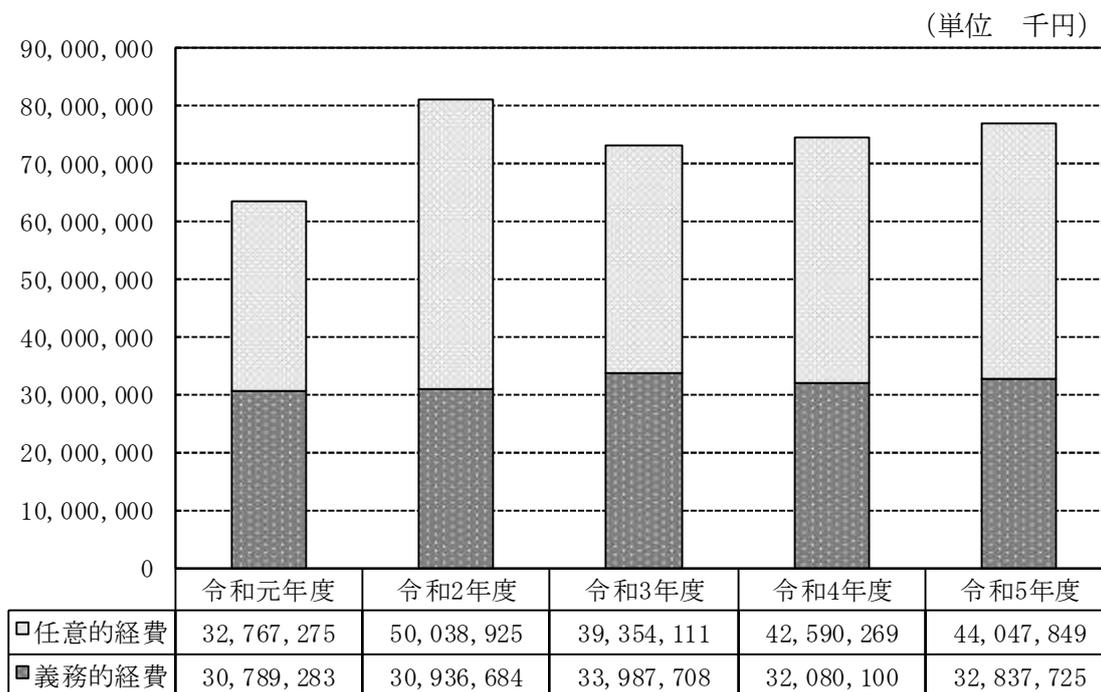
経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	32,837,725	42.7	32,080,100	43.0	757,625	2.4
任意的経費	44,047,849	57.3	42,590,269	57.0	1,457,580	3.4
合計	76,885,574	100.0	74,670,369	100.0	2,215,205	3.0

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は42.7%、それ以外の任意的経費は57.3%となっている。義務的経費である扶助費や任意的経費である普通建設事業費の増加等により、義務的経費、任意的経費ともに増加しているが、増加率の差により、前年度に比べ義務的経費の構成比が0.3ポイント低下している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 経常的経費と臨時的経費

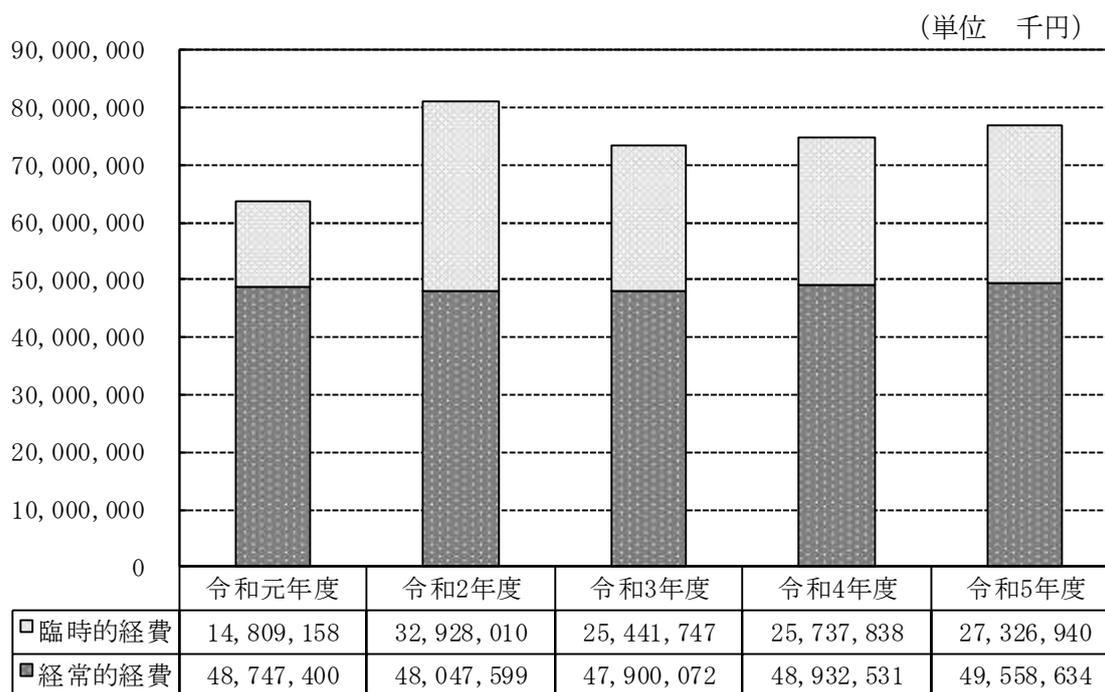
経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	49,558,634	64.5	48,932,531	65.5	626,103	1.3
臨時的経費	27,326,940	35.5	25,737,838	34.5	1,589,102	6.2
合計	76,885,574	100.0	74,670,369	100.0	2,215,205	3.0

経常的経費の構成比は64.5%、臨時的経費が35.5%となっている。経常的経費は物件費や公債費の増加などにより増加し、また、臨時的経費も普通建設費の増加などにより増加しているが、増加率の差により、前年度に比べ経常的経費の構成比が1.0ポイント低下している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 消費的経費と投資的経費等

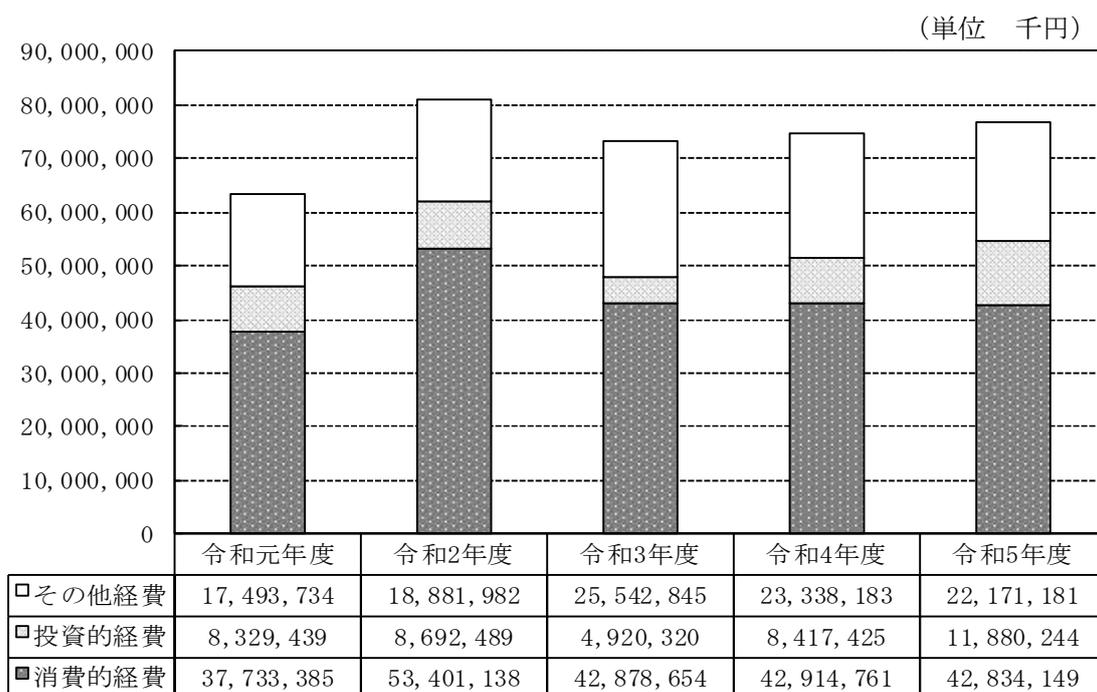
経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	42,834,149	55.7	42,914,761	57.5	△80,612	△0.2
投資的経費	11,880,244	15.5	8,417,425	11.3	3,462,819	41.1
その他経費	22,171,181	28.8	23,338,183	31.3	△1,167,002	△5.0
合計	76,885,574	100.0	74,670,369	100.0	2,215,205	3.0

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）の構成比は55.7%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は15.5%、その他経費（公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）は28.8%となっている。消費的経費の割合は、人件費の減少などにより前年度に比べ1.8ポイント低下している。投資的経費の割合は、周南公立大学施設整備事業費の増加等により前年度に比べ4.2ポイント上昇している。その他経費の割合は、財政調整基金積立金の減少などにより前年度に比べ2.5ポイント低下している。

消費的経費、投資的経費及びその他経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 財政諸指標の状況

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

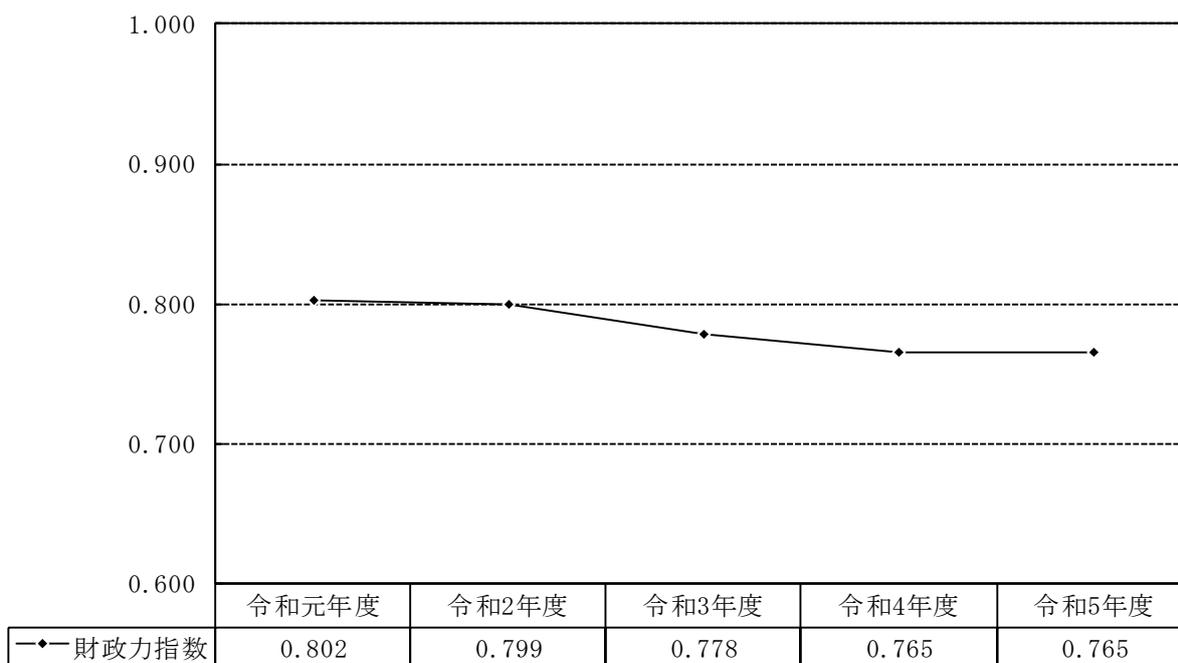
この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

当年度の財政力指数は0.765で、単年度財政力指数は、0.792となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額 A	24,568,610	22,889,129	1,679,481	7.3
基準財政需要額 B	31,004,060	29,920,549	1,083,511	3.6
単年度財政力指数 〔 A / B 〕 C	0.792	0.765	0.027	3.5
財政力指数 〔 3 か 年 平 均 〕 D	0.765	0.765	0.000	0.0

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

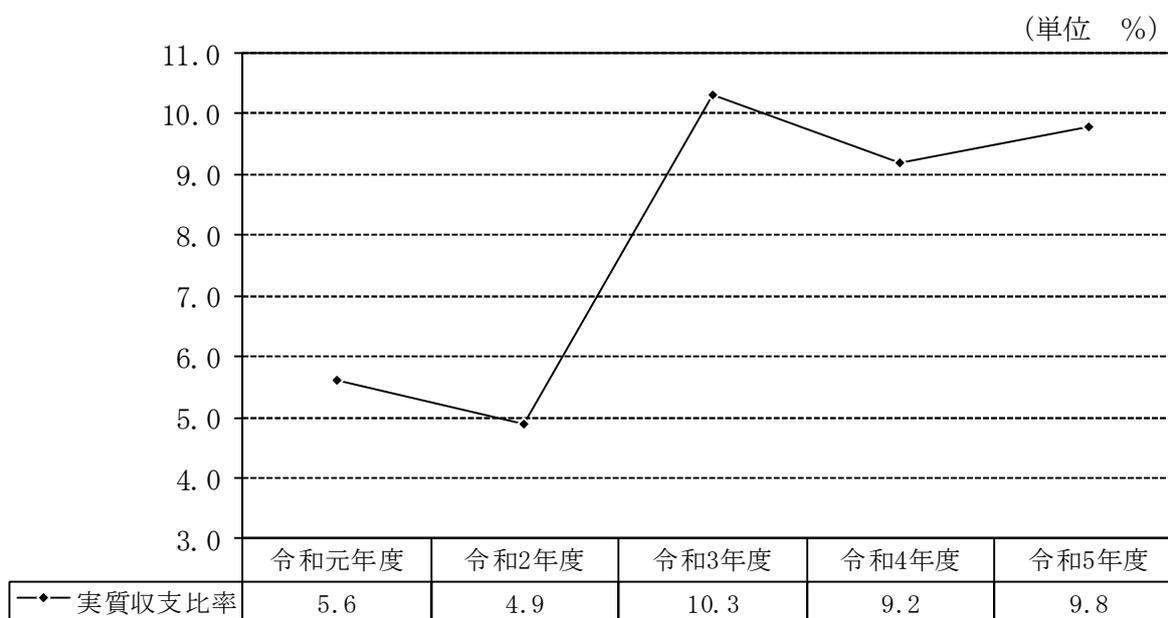
しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

当年度の実質収支比率は、9.8%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	3,739,155	3,409,108	330,047	9.7
標 準 財 政 規 模 B	38,230,537	37,201,203	1,029,334	2.8
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	9.8	9.2	0.6	6.5

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源総額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

当年度の経常収支比率は、94.7%となっている。

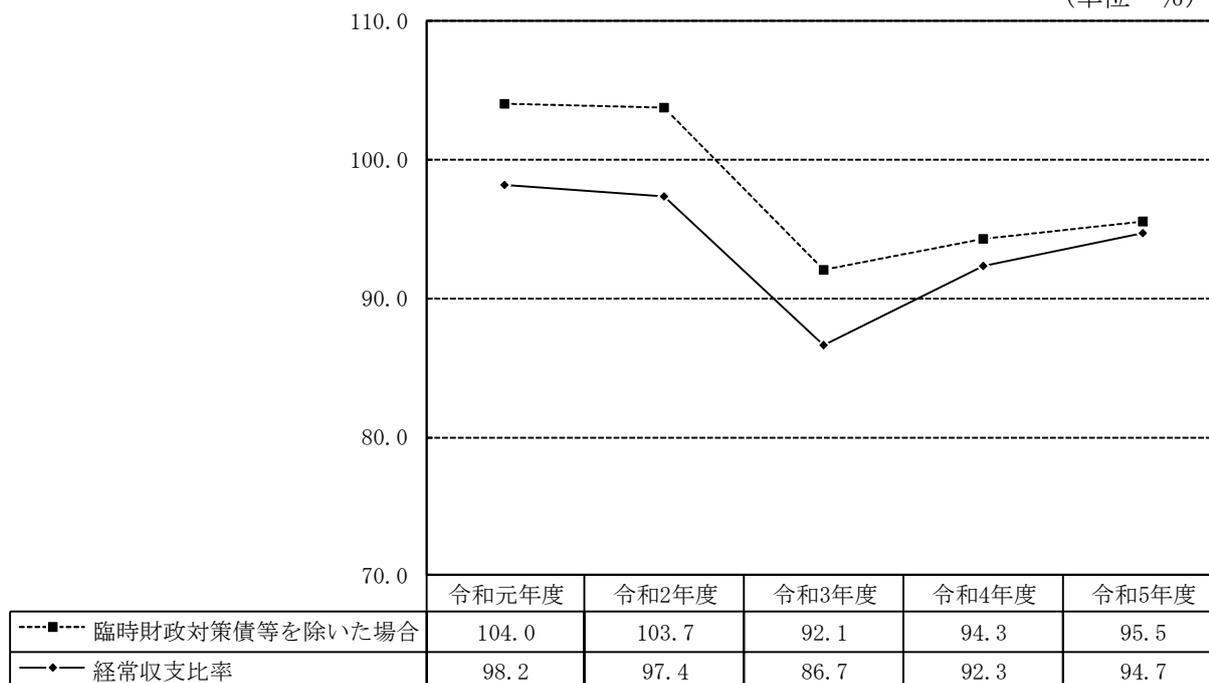
(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	36,484,484	36,345,664	138,820	0.4
経常一般財源総額 B	(38,196,623)	(38,556,233)	(△359,610)	(△0.9)
	38,509,623	39,380,233	△870,610	△2.2
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(95.5)	(94.3)	(1.2)	(1.3)
	94.7	92.3	2.4	2.6

(注) ・ () 書きは、臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを見るもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

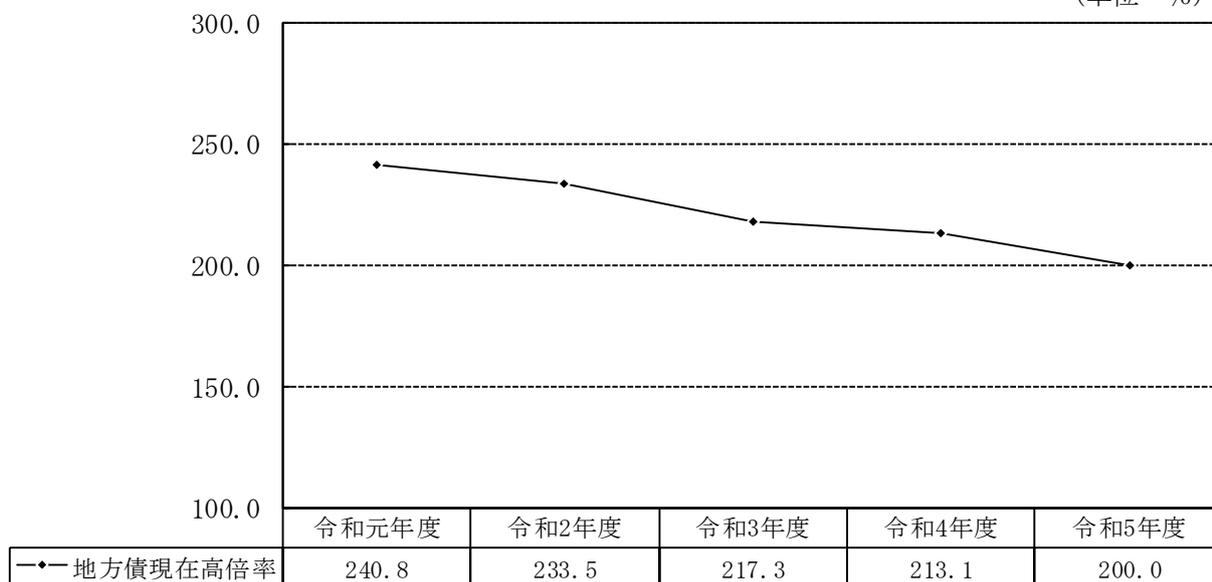
当年度の地方債現在高倍率は、200.0%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
地 方 債 現 在 高 A	76,471,784	79,287,530	△2,815,746	△3.6
標 準 財 政 規 模 B	38,230,537	37,201,203	1,029,334	2.8
地 方 債 現 在 高 倍 率 〔 A / B × 100 〕 C	200.0	213.1	△13.1	△6.1

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

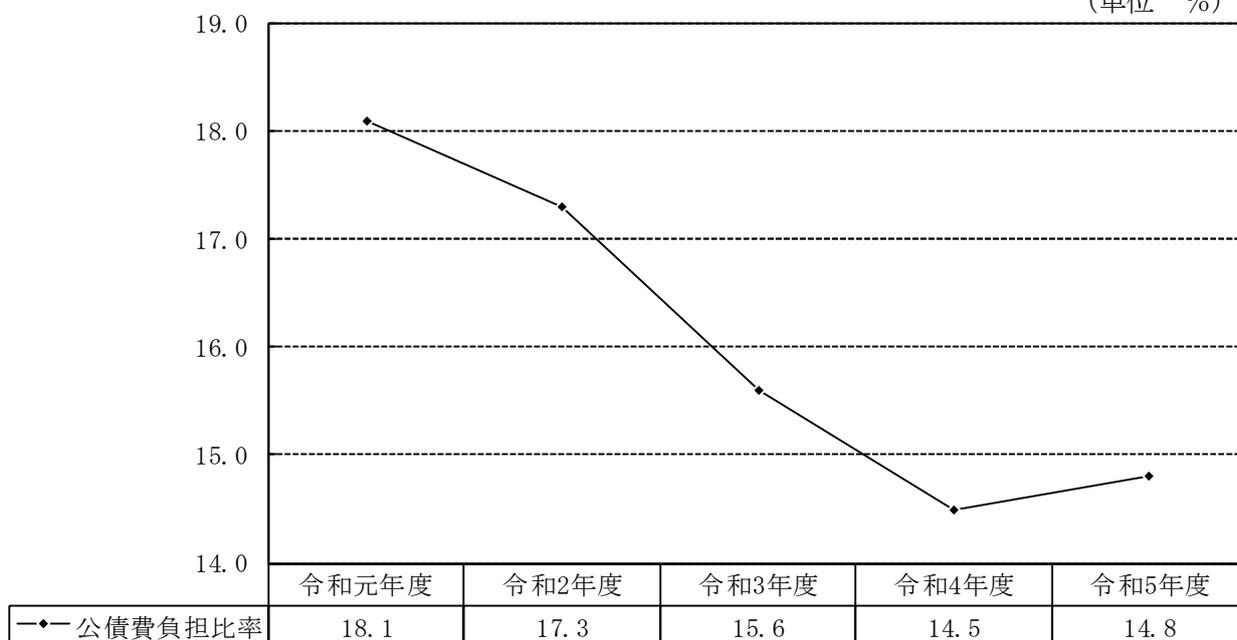
当年度の公債費負担比率は、14.8%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	7,977,417	7,814,767	162,650	2.1
歳出合計充当一般財源 B	49,706,606	50,273,047	△566,441	△1.1
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金 C	4,163,315	3,790,975	372,340	9.8
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	14.8	14.5	0.3	2.1

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



11 むすび

(決算状況)

令和5年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額85,326,483,864円に対し、歳入総額は81,049,396,976円で、依存財源である国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に係る交付金の減少等により減少し、地方交付税が市税の伸びによる基準財政収入額の増加等により減少したものの、自主財源である繰入金、市税が増加したことなどから、前年度に比べ2,585,536,651円(3.3%)増加している。

歳出総額は76,886,082,408円で、総務費、消防費、商工費、衛生費、労働費が減少したものの、教育費、土木費、災害復旧費、民生費、公債費、農林水産業費及び議会費が増加したことから、前年度に比べ2,213,196,634円(3.0%)増加している。

歳入歳出差引額は4,163,314,568円で、翌年度へ繰り越すべき財源424,160,094円を控除した実質収支額は3,739,154,474円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は330,046,775円の黒字となっている。

特別会計では、予算現額32,430,373,000円に対し、歳入総額は31,190,340,821円で、介護保険、後期高齢者医療、駐車場事業が増加したものの、国民健康保険、地方卸売市場事業及び国民健康保険鹿野診療所が減少したことから、前年度に比べ166,458,838円(△0.5%)減少し、歳出総額は30,340,403,017円で、前年度に比べ249,687,657円(△0.8%)減少している。

歳入歳出差引額は849,937,804円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は同額の黒字となり、単年度収支額は83,228,819円の黒字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額117,756,856,864円に対し、歳入総額は112,239,737,797円で、前年度に比べ2,419,077,813円(2.2%)増加し、歳出総額は107,226,485,425円で、前年度に比べ1,963,508,977円(1.9%)増加している。

歳入歳出差引額は5,013,252,372円で、翌年度へ繰り越すべき財源424,160,094円を控除した実質収支額は4,589,092,278円の黒字となり、単年度収支額も413,275,594円の黒字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は76,471,784,242円で、前年度末に比べ2,815,745,620円(△3.6%)減少し、特別会計は152,978,023円で、前年度末に比べ14,990,748円(△8.9%)減少している。

一般会計及び特別会計の合計では76,624,762,265円で、前年度末に比べると2,830,736,368円(△3.6%)減少している。

基金の状況は、当年度末現在高が 21,849,691,843 円で、子ども未来夢基金、地域振興基金等が増加したものの、周南公立大学整備等基金、国民健康保険基金及び財政調整基金等が減少したことから、前年度末に比べ 1,102,032,139 円（△4.8%）減少している。

（普通会計の財政分析）

普通会計における令和 5 年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、臨時財政対策債への振替額の減少等により基準財政需要額が増加（3.6%）したものの、固定資産税や地方消費税交付金の増加により基準財政収入額が増加（7.3%）したことから、単年度では、前年度に比べ 0.027 ポイント上昇し、0.792 となり、3 か年平均では、前年度と同じ 0.765 となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、分子の実質収支額と分母の標準財政規模がともに 9.7%及び 2.8%増加しているが、分子の増加率が分母の増加率を上回ることから、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、9.8%となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源が物件費、公債費への充当分の増により増加（0.4%）したことに加え、分母の経常一般財源総額が地方交付税や臨時財政対策債の減などにより減少（△2.2%）したため、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇し 94.7%となっている。

義務的経費構成比は、義務的経費が増加（2.4%）したものの、任意的経費も増加（3.4%）したことから、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、42.7%となっている。

投資的経費構成比は、周南公立大学施設整備事業や再開発推進事業の進捗などによる普通建設事業費の増加により投資的経費が増加（41.1%）したことに加え、補助費等の減少により消費的経費が減少（△0.2%）したことなどから、前年度に比べ 4.2 ポイント上昇し、15.5%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、分子の地方債現在高が減少（△3.6%）し、分母の標準財政規模が増加（2.8%）したことから、前年度に比べ 13.1 ポイント低下し、200.0%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、分子の公債費充当一般財源が増加（2.1%）し、分母の一般財源総額が減少（△0.3%）したため、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、14.8%となっている。

また、単年度収支（330,047 千円）に、黒字要素（財政調整基金積立金）と赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した実質単年度収支は 117,424 千円の赤字となり、前年度（945,945 千円）と比較して 1,063,369 千円減少している。

(意見)

歳入の確保は、市政運営の根幹をなすものである。

令和 5 年度一般会計における収納率は前年度 (97.6%) から 0.2 ポイント上昇し、97.8%となっている。

特別会計では、国民健康保険 98.2% (前年度 97.7%)、後期高齢者医療 99.5% (前年度 99.4%)、介護保険 99.7% (前年度 99.7%)、地方卸売市場事業 95.4% (前年度 95.4%) で、国民健康保険鹿野診療所及び駐車場事業は 100.0% (前年度 100.0%) となっており、特別会計全体では、99.0% (前年度 98.7%) となっている。

収入未済額は、一般会計が 1,725,953,984 円で、前年度に比べ 37,956,034 円 (Δ 2.2%) 減少し、特別会計が 250,248,122 円で、前年度に比べ 70,611,359 円 (Δ 22.0%) 減少している。これは、周南市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に全庁で取り組まれた成果の表れといえる。

今後も、個々の納付者の状況に応じた厳正で的確な滞納整理や効率的な収納体制の整備などを一層進められ、収納率の向上や収入未済額の縮減に取り組まれることで、市税をはじめとした自主財源を確保するとともに、納付者の負担の公平性を担保し続けていくよう、引き続き努められたい。

一方、歳出をみると、一般会計における執行率は、前年度 (91.6%) から 1.5 ポイント低下し 90.1%、特別会計では、前年度 (94.4%) から 0.8 ポイント低下し 93.6%となっている。

不用額は、一般会計が 4,949,862,821 円で、前年度に比べ 954,692,379 円 (23.9%) 増加し、特別会計が 2,089,969,983 円で、前年度に比べ 289,855,657 円 (16.1%) 増加している。十分な内容審査による予算編成と計画的・効率的な事業の推進を図るとともに、予算執行時に生じた不用額については、確実に補正対応されるなど、適切な財政運営に努められたい。

また、市債の令和 5 年度借入額は、一般会計が 5,175,900,000 円で、前年度に比べ 833,800,000 円 (19.2%) 増加し、特別会計が 7,200,000 円で、前年度に比べ 28,600,000 円 (Δ 79.9%) 減少している。一般会計の増加は、周南公立大学施設整備事業費等によるものであり、特別会計の減少は、国民健康保険鹿野診療所の減少等によるものである。

地方債は、公共施設の建設や災害復旧事業等の所要資金を後年度に平準化するという財政負担の調整機能を有しているが、将来、便益を受ける後世代の大きな負担とならないよう、その発行に当たっては、「第 4 次周南市行財政改革大綱 (令和 2 年度～令和 6 年度)」(以下「第 4 次行革大綱」という。) で設定された借入限度額を引き続き遵守されるよう努められたい。

財政調整基金は、新たに 2,007,168,776 円を積み立て、2,454,640,000 円を取り崩さ

れたことから、令和5年度末現在高は5,814,479,383円で、前年度に比べ447,471,224円（△7.1%）減少したが、突発的な災害への対応や安定的で継続可能な財政運営に資するため、引き続き第4次行革大綱で設定された目標指標の維持に努められたい。

長期にわたり甚大な影響をもたらしてきた新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日に5類感染症へ移行した。

当年度においては、引き続き市民生活を守り、本市の経済活動を支援する各種の取組を進めるとともに、ウィズコロナの新たな段階への移行の中で顕在化したエネルギー価格や物価高騰等への緊急対策を適宜適切に講じ、併せて、人口減少や公共施設の老朽化等の差し迫る難局への対応も含めて、「2050年を乗り越えられる周南市になる」をパーパスに掲げたまちづくりが進められてきた。

さらに、全国の自治体に先駆け発表された「こどもまんなか宣言」と、これを具現化する各種の子育て支援施策の推進、地域人材循環構造の確立をめざして開学した周南公立大学の新学部学科の開設による「知の拠点」の拡充、「周南カーボンニュートラルコンビナート構想」の策定と産学官・地域の連携による産業基盤の整備など、特に人口減少という危機に抗い、「戦略の転換点」として将来の市民益を希求する新たなまちづくりが開始された。

また、当年度においては、市税収入等の増加や好調なボートレース事業収入を積み立てた基金の活用による自主財源の確保、地方債現在高倍率等の財政諸指標の改善といった成果が表れ、本市財政の健全度も一層高まってきているところでもある。

本年度においては、中長期的なまちづくりの指針となる「第3次周南市まちづくり総合計画」の策定が進められている。策定にあたっては、不安定な国際情勢や物価高騰等の社会経済情勢の趨勢等が本市の財政運営に及ぼす影響、加えて、人口減少や公共施設の老朽化等への対応など、的確な現状把握と将来予測のもと、現在の、そして将来の市民にとって真に有益な施策に、限られた行政経営資源を最適配分できる効果的で効率的な自治体運営を一層推進する視点を基本として策定されるよう要望するものである。

全ての市民が安心安全で心豊かに生活できる社会を創造し、「2050年を乗り越えられる周南市になる」ために、まずは基盤となる安定した財政運営の実現に努められ、市民に寄り添い、市民と行政とが一体となって、将来の市民益を希求する持続可能なまちづくりを推進されるよう望むものである。

別 表

別表 1

会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		85,326,483,864	82,839,429,638	81,049,396,976
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,612,312,000	14,952,821,238	14,688,027,818
	国民健康保険鹿野診療所	78,333,000	69,079,554	69,079,554
	後 期 高 齢 者 医 療	2,867,799,000	2,858,215,785	2,846,475,021
	介 護 保 険	13,599,069,000	13,361,485,895	13,329,750,976
	地 方 卸 売 市 場 事 業	173,181,000	155,461,551	148,245,557
	駐 車 場 事 業	99,679,000	108,761,895	108,761,895
	計	32,430,373,000	31,505,825,918	31,190,340,821
合 計		117,756,856,864	114,345,255,556	112,239,737,797

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C - A
95.0	97.8	69,333,895	1,725,953,984	△4,277,086,888
94.1	98.2	61,522,905	205,536,005	△924,284,182
88.2	100.0	0	0	△9,253,446
99.3	99.5	2,160,162	12,555,764	△21,323,979
98.0	99.7	10,501,590	24,940,359	△269,318,024
85.6	95.4	0	7,215,994	△24,935,443
109.1	100.0	0	0	9,082,895
96.2	99.0	74,184,657	250,248,122	△1,240,032,179
95.3	98.1	143,518,552	1,976,202,106	△5,517,119,067

別表 2

会 計 別 歳 出

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		85,326,483,864	76,886,082,408	90.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,612,312,000	14,439,705,108	92.5
	国民健康保険鹿野診療所	78,333,000	69,079,554	88.2
	後 期 高 齢 者 医 療	2,867,799,000	2,772,832,656	96.7
	介 護 保 険	13,599,069,000	12,839,690,683	94.4
	地 方 卸 売 市 場 事 業	173,181,000	148,245,557	85.6
	駐 車 場 事 業	99,679,000	70,849,459	71.1
	計	32,430,373,000	30,340,403,017	93.6
合 計		117,756,856,864	107,226,485,425	91.1

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額 A - B - F
継続費 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	
0	3,490,538,635	0	3,490,538,635	4,949,862,821
0	0	0	0	1,172,606,892
0	0	0	0	9,253,446
0	0	0	0	94,966,344
0	0	0	0	759,378,317
0	0	0	0	24,935,443
0	0	0	0	28,829,541
0	0	0	0	2,089,969,983
0	3,490,538,635	0	3,490,538,635	7,039,832,804

別表 3

会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		85,326,483,864	81,049,396,976	76,886,082,408
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,612,312,000	14,688,027,818	14,439,705,108
	国民健康保険鹿野診療所	78,333,000	69,079,554	69,079,554
	後 期 高 齢 者 医 療	2,867,799,000	2,846,475,021	2,772,832,656
	介 護 保 険	13,599,069,000	13,329,750,976	12,839,690,683
	地 方 卸 売 市 場 事 業	173,181,000	148,245,557	148,245,557
	駐 車 場 事 業	99,679,000	108,761,895	70,849,459
	計	32,430,373,000	31,190,340,821	30,340,403,017
合 計		117,756,856,864	112,239,737,797	107,226,485,425

収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	令和5年度 実質収支額 D - E = F	令和4年度 実質収支額 G	単年度収支額 F - G
4,163,314,568	424,160,094	3,739,154,474	3,409,107,699	330,046,775
248,322,710	0	248,322,710	224,933,414	23,389,296
0	0	0	0	0
73,642,365	0	73,642,365	91,702,776	△18,060,411
490,060,293	0	490,060,293	374,592,727	115,467,566
0	0	0	0	0
37,912,436	0	37,912,436	75,480,068	△37,567,632
849,937,804	0	849,937,804	766,708,985	83,228,819
5,013,252,372	424,160,094	4,589,092,278	4,175,816,684	413,275,594

別表 4

純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		81,049,396,976	0	81,049,396,976
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,688,027,818	985,407,373	13,702,620,445
	国民健康保険鹿野診療所	69,079,554	48,228,284	20,851,270
	後 期 高 齢 者 医 療	2,846,475,021	639,791,601	2,206,683,420
	介 護 保 険	13,329,750,976	1,962,066,789	11,367,684,187
	地 方 卸 売 市 場 事 業	148,245,557	58,697,136	89,548,421
	駐 車 場 事 業	108,761,895	0	108,761,895
	計	31,190,340,821	3,694,191,183	27,496,149,638
合 計		112,239,737,797	3,694,191,183	108,545,546,614

額 比 較 表

(単位 円)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引		
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
76,886,082,408	3,694,191,183	73,191,891,225	4,163,314,568	7,857,505,751
14,439,705,108	0	14,439,705,108	248,322,710	△737,084,663
69,079,554	0	69,079,554	0	△48,228,284
2,772,832,656	0	2,772,832,656	73,642,365	△566,149,236
12,839,690,683	0	12,839,690,683	490,060,293	△1,472,006,496
148,245,557	0	148,245,557	0	△58,697,136
70,849,459	0	70,849,459	37,912,436	37,912,436
30,340,403,017	0	30,340,403,017	849,937,804	△2,844,253,379
107,226,485,425	3,694,191,183	103,532,294,242	5,013,252,372	5,013,252,372

別表 5

歳 出 節 別

節	区分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報 酬	1,774,970,732	1,622,927,107	91.4	2.1
2	給 料	4,732,419,000	4,673,503,854	98.8	6.1
3	職 員 手 当 等	3,539,136,799	3,312,726,354	93.6	4.3
4	共 済 費	1,854,654,900	1,726,920,964	93.1	2.2
5	災 害 補 償 費	139,036	139,036	100.0	0.0
6	報 償 費	298,821,271	265,812,982	89.0	0.3
7	旅 費	105,228,254	64,301,987	61.1	0.1
8	交 際 費	2,470,000	1,027,239	41.6	0.0
9	需 用 費	2,334,418,397	2,016,838,519	86.4	2.6
	消 耗 品 費	253,525,127	226,334,415	89.3	0.3
	燃 料 費	78,946,432	65,751,763	83.3	0.1
	食 糧 費	1,050,936	759,639	72.3	0.0
	印 刷 製 本 費	90,825,157	80,777,324	88.9	0.1
	光 熱 水 費	851,055,493	636,047,539	74.7	0.8
	修 繕 料	338,757,930	317,283,991	93.7	0.4
	給 食 材 料 費	678,954,294	649,974,135	95.7	0.8
	飼 料 費	22,365,696	21,695,843	97.0	0.0
	医 薬 材 料 費	8,427,332	7,703,890	91.4	0.0
	稚 魚 等 購 入 費	10,510,000	10,509,980	100.0	0.0
10	役 務 費	415,752,960	354,716,681	85.3	0.5
11	委 託 料	11,057,616,942	10,067,410,706	91.0	13.1
12	使用料及び賃借料	791,133,141	760,962,201	96.2	1.0
13	工 事 請 負 費	10,346,086,462	7,005,626,196	67.7	9.1
14	原 材 料 費	18,823,629	17,734,250	94.2	0.0
15	公 有 財 産 購 入 費	162,588,215	157,482,598	96.9	0.2
16	備 品 購 入 費	360,338,791	346,403,003	96.1	0.5
17	負担金補助及び交付金	18,894,259,502	17,116,680,742	90.6	22.3
18	扶 助 費	6,564,483,203	5,997,754,356	91.4	7.8
19	貸 付 金	1,143,530,000	1,141,930,000	99.9	1.5
20	補償補填及び賠償金	158,615,310	72,713,886	45.8	0.1
21	償還金利子及び割引料	9,083,006,000	9,064,044,479	99.8	11.8
22	投 資 及 び 出 資 金	866,738,536	861,236,647	99.4	1.1
23	積 立 金	6,576,970,000	6,536,015,324	99.4	8.5
24	寄 附 金	100,000	100,000	100.0	0.0
25	公 課 費	5,095,744	4,633,200	90.9	0.0
26	繰 出 金	3,887,619,000	3,696,440,097	95.1	4.8
	予 備 費	351,468,040	0	—	—
	合 計	85,326,483,864	76,886,082,408	90.1	100.0

執行状況調

(単位 円・%)

特別会計				合計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
98,128,194	86,921,958	88.6	0.3	1,873,098,926	1,709,849,065	91.3	1.6
205,038,000	201,965,239	98.5	0.7	4,937,457,000	4,875,469,093	98.7	4.5
133,831,122	129,047,168	96.4	0.4	3,672,967,921	3,441,773,522	93.7	3.2
80,118,080	74,454,667	92.9	0.2	1,934,772,980	1,801,375,631	93.1	1.7
270,000	105,000	38.9	0.0	409,036	244,036	59.7	0.0
10,216,920	5,718,404	56.0	0.0	309,038,191	271,531,386	87.9	0.3
5,583,801	2,599,344	46.6	0.0	110,812,055	66,901,331	60.4	0.1
0	0	—	—	2,470,000	1,027,239	41.6	0.0
115,555,674	90,942,767	78.7	0.3	2,449,974,071	2,107,781,286	86.0	2.0
6,294,065	4,676,486	74.3	0.0	259,819,192	231,010,901	88.9	0.2
1,216,000	876,013	72.0	0.0	80,162,432	66,627,776	83.1	0.1
29,000	26,156	90.2	0.0	1,079,936	785,795	72.8	0.0
18,181,708	16,202,937	89.1	0.1	109,006,865	96,980,261	89.0	0.1
68,406,929	48,832,225	71.4	0.2	919,462,422	684,879,764	74.5	0.6
19,671,208	18,572,186	94.4	0.1	358,429,138	335,856,177	93.7	0.3
0	0	—	—	678,954,294	649,974,135	95.7	0.6
0	0	—	—	22,365,696	21,695,843	97.0	0.0
1,756,764	1,756,764	100.0	0.0	10,184,096	9,460,654	92.9	0.0
0	0	—	—	10,510,000	10,509,980	100.0	0.0
187,967,755	158,349,041	84.2	0.5	603,720,715	513,065,722	85.0	0.5
408,774,168	370,758,341	90.7	1.2	11,466,391,110	10,438,169,047	91.0	9.7
15,942,395	12,340,846	77.4	0.0	807,075,536	773,303,047	95.8	0.7
3,888,999	2,736,800	70.4	0.0	10,349,975,461	7,008,362,996	67.7	6.5
0	0	—	—	18,823,629	17,734,250	94.2	0.0
0	0	—	—	162,588,215	157,482,598	96.9	0.1
1,561,692	944,416	60.5	0.0	361,900,483	347,347,419	96.0	0.3
30,338,185,200	28,489,642,937	93.9	93.9	49,232,444,702	45,606,323,679	92.6	42.5
8,032,000	4,516,378	56.2	0.0	6,572,515,203	6,002,270,734	91.3	5.6
0	0	—	—	1,143,530,000	1,141,930,000	99.9	1.1
0	0	—	—	158,615,310	72,713,886	45.8	0.1
259,460,000	191,529,823	73.8	0.6	9,342,466,000	9,255,574,302	99.1	8.6
0	0	—	—	866,738,536	861,236,647	99.4	0.8
514,304,000	514,293,488	100.0	1.7	7,091,274,000	7,050,308,812	99.4	6.6
0	0	—	—	100,000	100,000	100.0	0.0
5,652,000	3,536,400	62.6	0.0	10,747,744	8,169,600	76.0	0.0
0	0	—	—	3,887,619,000	3,696,440,097	95.1	3.4
37,863,000	0	—	—	389,331,040	0	—	—
32,430,373,000	30,340,403,017	93.6	100.0	117,756,856,864	107,226,485,425	91.1	100.0

別表6

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	歳入総額	65,846,868,518	82,954,492,438	77,423,893,593
	歳出総額	63,582,316,075	81,008,297,971	73,358,568,157
	歳入歳出差引額	2,264,552,443	1,946,194,467	4,065,325,436
	翌年度へ繰り越すべき財源	243,071,551	149,496,698	139,855,434
	実質収支額	2,021,480,892	1,796,697,769	3,925,470,002
	単年度収支額	368,805,283	△224,783,123	2,128,772,233
特別会計	歳入総額	31,777,242,240	31,084,349,957	31,413,983,967
	歳出総額	31,194,874,193	30,511,838,218	30,692,991,849
	歳入歳出差引額	582,368,047	572,511,739	720,992,118
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
	実質収支額	582,368,047	572,511,739	720,992,118
	単年度収支額	△250,783,743	△9,856,308	148,480,379
合 計	歳入総額	97,624,110,758	114,038,842,395	108,837,877,560
	歳出総額	94,777,190,268	111,520,136,189	104,051,560,006
	歳入歳出差引額	2,846,920,490	2,518,706,206	4,786,317,554
	翌年度へ繰り越すべき財源	243,071,551	149,496,698	139,855,434
	実質収支額	2,603,848,939	2,369,209,508	4,646,462,120
	単年度収支額	118,021,540	△234,639,431	2,277,252,612
基金残高	財政調整基金	2,881,158,673	2,832,168,788	4,799,643,404
	減債基金	693,378,267	555,247,604	1,256,292,868
	職員退職手当基金	2,378,421	2,378,658	2,378,895
	その他の基金	8,433,398,979	8,709,905,140	13,046,601,563
	合計	12,010,314,340	12,099,700,190	19,104,916,730
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		△242,149,506	△273,773,008	4,096,246,849
合計単年度収支額+基金総額増減額		△709,193,556	△145,253,581	9,282,469,152
合計実質収支額+基金総額		14,614,163,279	14,468,909,698	23,751,378,850
市債未償還残高		87,267,972,522	86,392,304,747	82,937,389,246
(うち臨時財政対策債)		(30,896,031,724)	(30,725,213,564)	(30,625,397,093)

(注) ・令和3年度までは国民宿舎特別会計を含む。

会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

令和4年度	令和5年度		増減率	令和元年度との比較			
	決算額	対前年度増減額		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
78,463,860,325	81,049,396,976	2,585,536,651	103.3	126.0	117.6	119.2	123.1
74,672,885,774	76,886,082,408	2,213,196,634	103.0	127.4	115.4	117.4	120.9
3,790,974,551	4,163,314,568	372,340,017	109.8	85.9	179.5	167.4	183.8
381,866,852	424,160,094	42,293,242	111.1	61.5	57.5	157.1	174.5
3,409,107,699	3,739,154,474	330,046,775	109.7	88.9	194.2	168.6	185.0
△516,362,303	330,046,775	846,409,078	△63.9	△60.9	577.2	△140.0	89.5
31,356,799,659	31,190,340,821	△166,458,838	99.5	97.8	98.9	98.7	98.2
30,590,090,674	30,340,403,017	△249,687,657	99.2	97.8	98.4	98.1	97.3
766,708,985	849,937,804	83,228,819	110.9	98.3	123.8	131.7	145.9
0	0	0	—	—	—	—	—
766,708,985	849,937,804	83,228,819	110.9	98.3	123.8	131.7	145.9
45,716,867	83,228,819	37,511,952	182.1	△3.9	59.2	18.2	33.2
109,820,659,984	112,239,737,797	2,419,077,813	102.2	116.8	111.5	112.5	115.0
105,262,976,448	107,226,485,425	1,963,508,977	101.9	117.7	109.8	111.1	113.1
4,557,683,536	5,013,252,372	455,568,836	110.0	88.5	168.1	160.1	176.1
381,866,852	424,160,094	42,293,242	111.1	61.5	57.5	157.1	174.5
4,175,816,684	4,589,092,278	413,275,594	109.9	91.0	178.4	160.4	176.2
△470,645,436	413,275,594	883,921,030	△87.8	△198.8	1,929.5	△398.8	350.2
6,261,950,607	5,814,479,383	△447,471,224	92.9	98.3	166.6	217.3	201.8
1,600,292,437	1,602,504,592	2,212,155	100.1	80.1	181.2	230.8	231.1
2,378,918	302,378,965	300,000,047	12,710.8	100.0	100.0	100.0	12,713.4
15,087,102,020	14,130,328,903	△956,773,117	93.7	103.3	154.7	178.9	167.6
22,951,723,982	21,849,691,843	△1,102,032,139	95.2	100.7	159.1	191.1	181.9
945,944,900	△117,424,449	△1,063,369,349	△12.4	△113.1	1,691.6	390.6	△48.5
3,376,161,816	△688,756,545	△4,064,918,361	△20.4	△20.5	1,308.9	476.1	△97.1
27,127,540,666	26,438,784,121	△688,756,545	97.5	99.0	162.5	185.6	180.9
79,455,498,633	76,624,762,265	△2,830,736,368	96.4	99.0	95.0	91.0	87.8
(28,889,151,922)	(26,622,318,413)	(△2,266,833,509)	92.2	99.4	99.1	93.5	86.2

